

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年1月1日  
(第28期) 至 平成20年12月31日

**株式会社 アルプス技研**

神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号

(E04954)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第28期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛嶋 素一
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石井 忠雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石井 忠雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高（千円）	19,496,520	20,536,988	21,592,391	22,473,800	22,523,333
経常利益（千円）	1,377,948	1,601,094	1,488,475	1,577,245	1,689,609
当期純利益（千円）	680,457	801,926	411,310	959,423	930,903
純資産額（千円）	5,281,378	5,777,368	7,332,543	7,677,648	7,839,650
総資産額（千円）	10,038,870	10,542,902	11,838,900	11,531,022	11,438,774
1株当たり純資産額（円）	535.20	582.79	660.75	691.02	703.97
1株当たり当期純利益（円）	64.22	78.23	40.22	86.64	83.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	63.54	77.42	37.53	86.37	83.71
自己資本比率（％）	52.6	54.8	61.8	66.4	68.4
自己資本利益率（％）	13.5	14.5	6.3	12.8	12.0
株価収益率（倍）	21.3	20.0	34.0	15.5	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	867,528	1,085,516	433,077	1,147,506	1,941,125
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△149,183	△181,495	△217,283	△268,508	△173,766
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△794,300	△519,450	1,291,938	△1,053,757	△1,267,165
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	711,631	1,101,434	2,620,165	2,444,589	2,929,573
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	2,585 〔291〕	2,765 〔331〕	2,917 〔358〕	3,219 〔334〕	3,351 〔283〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

3. 第26期の当期純利益の大幅な減少の主な要因は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失や債務超過に陥っている持分法適用会社に係る持分法損失を特別損失に計上したことによるものです。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	17,007,500	17,277,827	18,208,782	18,637,436	18,931,836
経常利益 (千円)	1,327,031	1,418,624	1,570,218	1,649,343	1,726,955
当期純利益 (千円)	619,677	684,906	433,136	493,033	962,967
資本金 (千円)	1,530,952	1,551,559	2,336,447	2,340,092	2,347,163
発行済株式総数 (千株)	9,900	9,985	11,204	11,219	11,248
純資産額 (千円)	5,883,746	6,248,331	7,799,899	7,684,302	7,929,984
総資産額 (千円)	9,992,089	10,130,035	11,449,436	10,547,341	10,922,089
1株当たり純資産額 (円)	596.86	630.60	704.67	693.34	713.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	56.00 (15)	52.00 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	58.00	66.27	42.35	44.52	86.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	57.38	65.59	39.52	44.38	86.60
自己資本比率 (%)	58.9	61.7	68.1	72.9	72.6
自己資本利益率 (%)	10.9	11.3	6.2	6.4	12.3
株価収益率 (倍)	23.6	23.7	32.3	30.3	9.1
配当性向 (%)	60.34	60.36	94.45	125.78	59.93
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,328 [99]	2,446 [102]	2,531 [94]	2,693 [91]	2,818 [83]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の1株当たり配当額35円には、東証一部上場記念配当15円が含まれております。

3. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第26期の当期純利益の大幅な減少の主な要因は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失や関係会社事業損失を特別損失に計上したことによるものです。

5. 第28期の1株当たり配当額52円には、創業40周年記念配当10円が含まれております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和43年7月	神奈川県相模原市相武台において松井設計事務所開業。
昭和46年1月	神奈川県相模原市相武台に(有)アルプス技研（資本金1,000千円）を設立。
昭和56年1月	神奈川県相模原市共和に本店移転。
昭和56年3月	株式会社アルプス技研に組織変更（資本金10,000千円）。
昭和59年4月	東北事業所を福島県郡山市に開設。
昭和60年4月	信州事業所を長野県塩尻市に開設。
昭和60年7月	神奈川県相模原市西橋本一丁目に社屋を建設及び本店移転。 子会社「(株)ハーテック」を設立（資本金20,000千円）。
昭和61年2月	北関東事業所を埼玉県深谷市に開設。
昭和61年4月	技術研修部門を子会社「(株)技術研修センター」（現(株)アルプスビジネスサービス）として設立（資本金20,000千円）。
昭和62年8月	東北事業所を子会社「(株)アルテック東北」として設立（資本金20,000千円）。
昭和63年4月	北関東事業所を子会社「(株)アルテック」として設立（資本金30,000千円）。
昭和63年10月	信州事業所を子会社「(株)アルテック信州」として設立（資本金20,000千円）。
平成元年7月	(株)ハーテック、(株)アルテック、(株)アルテック東北、(株)アルテック信州を合併。
平成元年12月	長野県茅野市に蓼科テクノパークを開設。自社開発製品「メル・アート21」の製作及び精密機械の設計製作を開始。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録（資本金832,619千円）。
平成9年1月	「日比谷計算センター(株)」（商号変更により、現(株)アルネス情報システムズ）の全株式（出資329,500千円）を取得し、子会社とする。
平成10年12月	子会社「ALTECH TAIWAN CO.,LTD.」（商号変更により、現「ALTECH SHINE CO.,LTD.」）を台湾台北市に設立（資本金6,000千台湾ドル）。
平成11年10月	栃木県矢板市に宇都宮工場を設置。
平成12年4月	「(株)エムテーシー」の株式（出資351,000千円）を取得し、持分法適用会社とする。
平成12年9月	子会社「ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED」をスリランカ民主社会主義共和国コロombo市に設立（資本金790万スリランカルピー）。
平成13年7月	東京証券取引所第二部に株式を上場（資本金1,524,107千円）。
平成14年12月	神奈川県相模原市西橋本五丁目に本社、総合研修センターを建設、本店移転。 「ディスクウェア(株)」の株式を追加取得（出資57,900千円）し、持分法適用会社とする。
平成15年9月	子会社「ALTECH BEIJING CO.,LTD.」を中国北京市に設立（資本金25,000千円）。
平成16年12月	東京証券取引所第一部に株式を上場（資本金1,530,952千円）。
平成17年6月	社団法人日本経済団体連合会入会。
平成17年12月	環境マネジメントに関する国際規格ISO14001を本社、相模原営業所、蓼科テクノパーク、宇都宮テクノパーク認証取得。
平成18年5月	介護付有料老人ホーム「アルプスの杜 綾瀬」を開設。
平成19年3月	子会社「ALTECH QINGDAO CO.,LTD.」を中国青島市に設立（資本金100,000千円）。
平成19年6月	子会社「ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED」清算終了により、連結対象から除外とする。
平成19年7月	中国青島市に中国人技術者の研修施設として、「ALTECH QINGDAO CO.,LTD.」がALPS青島教育開発センターを開校。 「ディスクウェア(株)」を持分法適用会社から除外とする。
平成20年2月	「(株)エムテーシー」の全株式（所有割合34.7%）を売却し、持分法適用会社から除外とする。
平成20年6月	子会社「ALTECH SHINE (Guang Zhou) CO.,LTD.」を中国広州市に設立（資本金70,000千円）。
平成20年11月	子会社「(株)アルプスビジネスサービス」は、校正業務に係る事業を第三者に譲渡。
平成21年1月	子会社「(株)アルプスの杜」を設立（資本金100,000千円）。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）、子会社6社から構成されており、「アウトソーシングサービス事業」、「その他事業」を主たる業務としております。

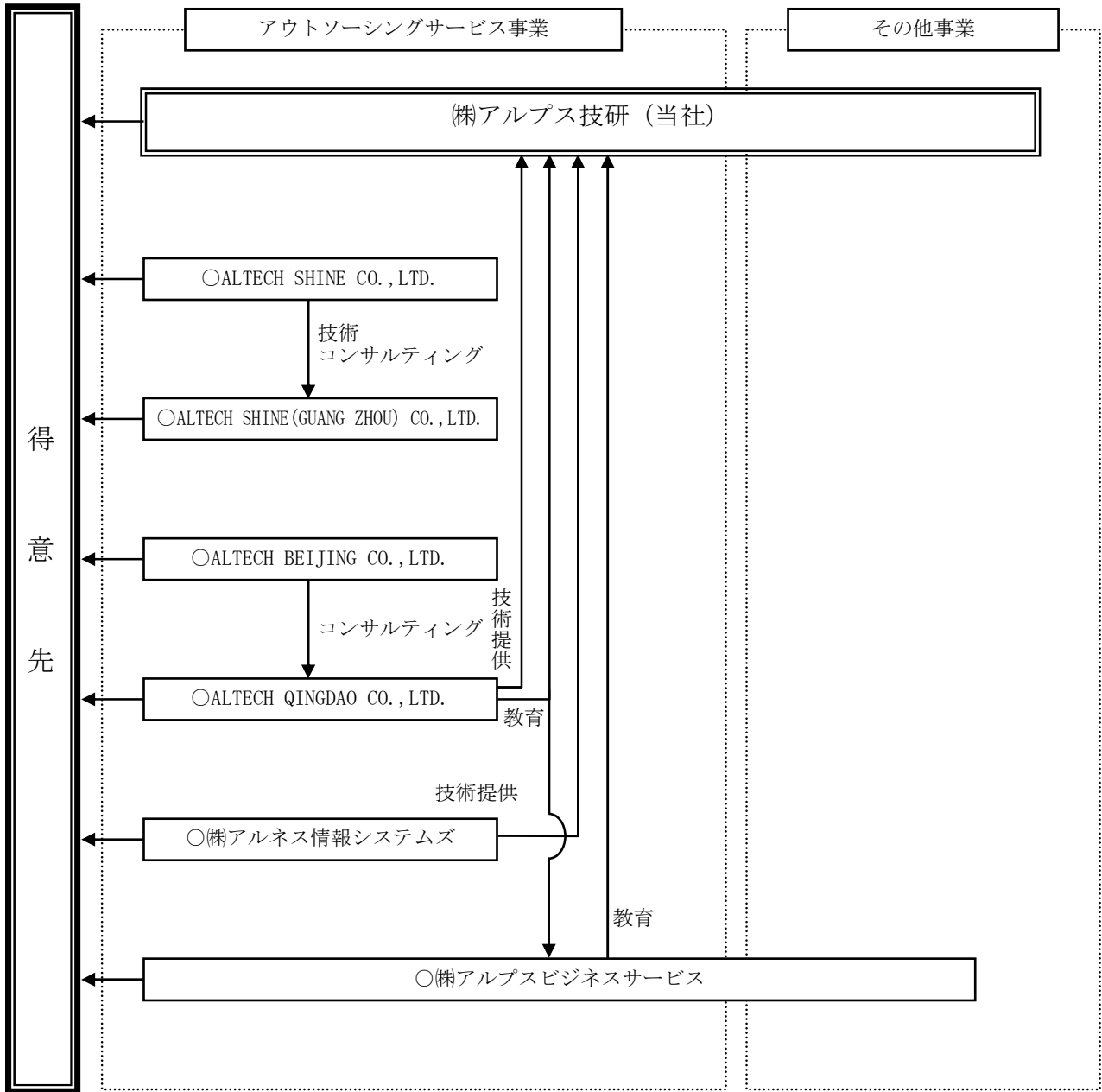
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

区分	主要なサービス		主要な会社
	サービス区分	業務内容	
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	機械・電気・輸送用機器・精密機器・化学・情報処理設計等の工学的技術を用いた技術提供、ソフトウェアの開発・受託	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ ALTECH BEIJING CO., LTD.
	テクニカルサービス	製造ライン・事務・介護等の技能提供、設計・製作・据付・工事等の工程管理を中心とした専門的な技術・技能を用いたサービスの提供	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO., LTD.
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務	当社 ㈱アルプスビジネスサービス
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD.
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務	当社
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造	当社
	その他事業	商品の販売等	㈱アルプスビジネスサービス

- (注) 1. 当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、持分法適用会社の㈱エムテーシーの全株式（所有割合34.7%）を譲渡することを決議いたしましたので、同社を平成20年12月期の当連結会計年度から除外しております。
2. 当社は、平成20年6月2日付で中国広州市に100%子会社のALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO., LTD. を新たに設立いたしました。
3. 子会社㈱アルプスビジネスサービスは、平成20年11月1日付で校正業務に係る事業を第三者に、譲渡いたしました。
4. 当社は、平成20年12月11日開催の取締役会で当社及び子会社㈱アルプスビジネスサービスの介護事業を、平成21年1月5日付で設立した「㈱アルプスの社」に吸収分割により承継させることを決議いたしました。なお、効力発生日は、平成21年4月1日であります。

[事業系統図]

以上の当社グループについて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



→サービスの流れ ○印 連結子会社



## 4【関係会社の状況】

### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼務等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等	業務提携等
(株)アルプスビジネスサービス	神奈川県相模原市	100,000千円	事務用機器操作員、機械・電気・電子、ソフト開発の技術者の派遣及び請負教育事業、損害保険代理業、介護施設の運営・管理製品・商品等販売事業	直接 97.7%	当社役員 1 当社使用人 3	80,000千円の貸付を行っております。	ビジネス教育を行っております。	有	なし
(株)アルネス情報システムズ	東京都千代田区	160,000千円	アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作	直接 100.0%	当社使用人 2	390,000千円の貸付を行っております。	ソフト開発設計の請負を行っております。	なし	なし
ALTECH SHINE CO., LTD.	台湾台北市	40,000千円 台湾ドル	事務用機器・精密機器・通信機器・電子機器等の設計業、機械・設備機器の設置工事、商品仕入・販売	直接 95.0%	当社使用人 5	—	—	なし	なし
ALTECH BEIJING CO., LTD.	中国北京市	60,000千円	機械・電気設計の業務請負 人材コンサルタント	直接 100.0%	当社使用人 5	—	—	なし	なし
ALTECH QINGDAO CO., LTD.	中国青島市	100,000千円	技術開発、教育・研修 コンサルタント	直接 100.0%	当社使用人 5	24,000千円の貸付を行っております。	中国人技術者に対する教育を行っております。	なし	なし
ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD.	中国広州市	70,000千円	機械・設備機器の設置工事	直接 100.0%	当社使用人 4	—	—	なし	なし

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。
2. 上記連結子会社については、連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える会社はありませんので、主要な損益情報等は記載していません。
3. 平成20年6月2日付で中国広州市に100%子会社のALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD.を新たに設立いたしました。なお、資本金の払込は完了していないので、払込予定総額を記載しております。
4. 平成20年12月11日開催の当社取締役会で当社及び(株)アルプスビジネスサービスの介護事業を平成21年1月5日付で設立した100%子会社(株)アルプスの社に吸収分割により承継させることを決議いたしました。なお、効力発生日は、平成21年4月1日であります。
5. (株)アルプスビジネスサービスは、平成21年2月6日付で当社の100%子会社となりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシングサービス事業	3,217 [267]
その他事業	12 [2]
全社共通	122 [14]
合計	3,351 [283]

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（登録社員、嘱託、パート・アルバイトを含む）は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社共通として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

3. 従業員数は、前年同期より132名増加しております。これは主に国内外の新規学卒者採用及び通年の中途採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,818 [83]	31.0	5.4	4,480,160

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 定年は、満60歳に達した月の末日としております。ただし、嘱託として満65歳までの継続雇用制度を採用しております。

4. 従業員数は、前年同期より125名増加しております。これは主に国内外の新規学卒者採用及び通年の中途採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アルプス技研労働組合と称し、平成20年11月24日に設立されており、平成20年12月31日現在における組合員数は1,782人で、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におきましては、世界的な金融危機に端を発し欧米を中心に景気は後退局面に入りました。特に、9月の米国での大手金融機関の破綻以降は、これまで長期に亘り世界経済を支えてきた同国の個人消費が急速に冷え込み、自動車産業をはじめとする実物経済全体を急速に冷え込ませました。これにより輸出主導のわが国経済も打撃を受け、折からの急激な円高も加わって、輸出企業を中心に企業収益が大幅に悪化し、生産や設備投資の急激な減少が続いております。このため国内の雇用情勢も、製造業務に携わる人員を中心に年末にかけ急速に悪化しました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなどにおきましては、11、12月頃から欧米での急速な景気悪化に伴い、生産調整や労働時間の大幅な短縮、製造業務に従事する非正規社員の削減などの動きが顕著となりました。

また、当期におきましては、労働者派遣事業を営む一部企業による法令違反行為などを契機として、政・官・財を巻き込んだ労働者派遣法の改正論議が持ち上がり、厚生労働省労政審議会の審議を経て通常国会に改正案の提出がなされております。

このような環境下、当社は主要事業である常用雇用型の技術者派遣を主体とする「アウトソーシングサービス事業」において、優秀な人材の採用を進めるとともに、個々の技術者のスキル向上や顧客ニーズとの的確なマッチングなど、高付加価値サービスの提供に努めました。

以上の結果、中核である技術者派遣事業において、第4四半期に入ってから顧客の生産調整の影響などで開発部門においても派遣社員の稼働時間が減少しましたが、期初からの累計では人員増と派遣単価アップがあったため、当社の派遣売上高が前期比3.2%増となり、アウトソーシングサービス事業の売上高は222億40百万円（前年同期比1.5%増）となりました。しかし、昨年度下期から縮小したその他事業の減収による影響が大きく連結売上高は225億23百万円（同0.2%増）にとどまりました。利益面では、増収と販管費の伸び抑制による当社の増益と、子会社（株）アルプスビジネスサービスの損益好転により営業利益が16億40百万円（同1.9%増）、経常利益は16億89百万円（同7.1%増）となりました。また、その結果、当期純利益は9億30百万円（同3.0%減）となりました。

セグメント別状況は以下のとおりです。

#### ① 売上高

##### イ. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、ローテーションによる顧客への高付加価値サービスの提供、並びに派遣技術者の増加により、アウトソーシングサービス事業の売上高は222億40百万円（前年同期比1.5%増）、売上高構成比率は98.7%となりました。

##### ロ. その他事業

モノづくり事業縮小等により、売上高は2億82百万円（前年同期比49.5%減）、売上高構成比率は1.3%となりました。

#### ② 営業利益

##### イ. アウトソーシングサービス事業

営業利益は、派遣技術者の単価等の改善により30億95百万円（同4.3%増）となりました。

##### ロ. その他事業

その他事業の当連結会計年度における営業損失は69百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載しているとおり、前連結会計年度末に比べて4億84百万円増加し、当連結会計年度末には29億29百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には19億41百万円（前年同期比69.2%増）となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億73百万円（前年同期比35.3%減）となりました。これは主に関係会社株式の売却によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には12億67百万円（前年同期比20.3%増）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	16,427,168	102.2
その他事業 (千円)	251,821	58.7
合計 (千円)	16,678,990	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	22,093,875	98.9	4,053,696	96.5
その他事業 (千円)	240,145	51.9	26,467	38.4
合計 (千円)	22,334,021	98.0	4,080,164	95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	22,240,698	101.5
その他事業 (千円)	282,634	50.5
合計 (千円)	22,523,333	100.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

世界的な金融危機や実物経済への波及など、当社グループの主要顧客である製造業では、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

そのような状況下、当社が対処すべき主要な経営課題としては、以下のとおりであります。

##### ① 経済・ビジネス環境の急激な変化に対する対応

一昨年のサブプライムローン問題を契機とする世界的な金融危機、特に昨年9月の米国での大手金融機関の破綻以降は、これまで長期に亘り世界経済を支えてきた同国の個人消費を大きく減退させ、これに依存していた自動車産業をはじめとする全世界の製造業の業績を悪化させています。当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなどにおきましても、昨年11、12月頃から顧客の労働時間の大幅な短縮、製造業務に従事する非正規社員の削減などの動きが相次いでおります。

当社が技術者を派遣している製造業の設計・開発部門につきましては、製造業にとりまして将来の競争力を左右する業務であるため製造業務・生産業務への派遣ほどの影響はないものの、開発プロジェクトの延期や絞り込みなどが行われており、第29期の業績には少なからずその影響は出てくるものと予想しております。

このような「100年に1度」とさえ言われる難局を乗り切るため、当社では全社一丸となって、新規顧客の開拓や営業マンの増員、営業拠点の再編などをはじめとする営業力の強化のための施策、本社機能のスリム化などの機構改革、間接業務のグループ内での共通化、経費のドラスチックな削減などに取り組んでまいります。

##### ② 高付加価値業務へのローテーション推進

現状は短期的には製造業の急激な業績悪化の影響を受けざるを得ませんが、消費者ニーズの多様化、商品のライフサイクル短縮化の傾向には変化はなく、製造業における設計・開発業務のアウトソーシング化の流れは、一層強まっていくことになると予想しております。

また、技術者派遣事業においては、今後は優勝劣敗が一層明確になり、より付加価値の高いソリューションを顧客に対して提案し続ける企業のみが競争に勝ち残っていくものと考えます。当社は、高度な技術と信頼・安心を提供し、強固かつ広範なパートナーシップを構築していくことに注力してまいります。このため、引き続き高付加価値業務へのニーズを着実に取り込んでいくと共に、技術者のローテーションを進めてまいります。

##### ③ 技術者の自律的キャリア形成支援と高度技術者の育成

技術者派遣事業においては、顧客からの支持と共に、企業価値の源泉となる技術者とのWIN-WIN関係が不可欠となります。技術者が、モチベーションを持って自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、個々の技術力や経験など、技術者のライフキャリアプランを踏まえたサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させてまいります。また、受託・モノづくりの技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図ってまいります。

##### ④ コンプライアンス・内部統制などへの取り組み

派遣業界におきましては、一部の派遣事業者による二重派遣や偽装請負など労働者派遣法をはじめとする法令違反などが社会問題化しております。当社グループでは、「企業倫理憲章」、諸規程等のルールを制定すると共に、法令遵守のための社内体制を整備し、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。引き続きコンプライアンスや内部統制に対しては、経営の最重要課題として継続的に取り組んでまいります。

##### ⑤ 労働者派遣法の改正について

現在、通常国会において改正派遣法が審議されております。派遣法改正問題で焦点となっているのが、いわゆる日雇い派遣などの問題で、自ら雇用リスクをとり採用した正社員を派遣する常用雇用（期間の定めのない雇用契約）型派遣については、派遣労働者の雇用安定や能力開発への取り組みが図られている点などから、これまでの規制を一部緩和する措置が検討されております。引き続き法改正の動向を注視するとともに、常用雇用型技術者派遣の業界団体である「有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会（NEOA）」を通じて、引き続き政策提言や業界の健全化、広報活動などに積極的に参画してまいります。

##### ⑥ グループ戦略

当社および子会社で行っていた介護事業を分社化し、独立企業として責任をもたせ、より専門的なサービスを提供するため、平成21年1月に子会社(株)アルプスの社を設立し、同年4月より事業を開始する予定です。今後、一層グループ間の緊密な連携によりシナジーを高め、グループの業績管理体制の整備・強化により、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

##### ⑦ 社会的責任（CSR）

当社は、企業市民として環境ISO14001に基づく環境経営の推進や、NPO法人、財団を通じて起業家育成・教育・コミュニティ活動等の社会貢献活動を支援してまいります。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

### ① 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として、成長を継続し企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要であると考えております。当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

当社の株主の在り方について、当社は、公開会社として株主の皆様が所有する当社株式は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従って、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、買付の目的や買付後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要とする期間を与えることなく行われるもの、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすもの等が想定されます。

このような大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、当社は買収防衛策を導入し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するものであります。

### ② 取り組みの具体的な内容

#### イ. 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、次の施策を実施しています。これらの取り組みは、基本方針の実現に資すると考えております。

##### 「5カ年計画による企業価値向上への取り組み」

当社は、昭和43年創業以来、社会や企業の発展も技術開発も、人と人の心のつながりが基本であるとの意味をこめた、「Heart to Heart」の経営理念に基づいて、製品の開発・設計分野において優れた技術力の提供とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、製造業のイコールパートナーを目指し日本の製造業の発展を支える技術者派遣企業として成長してまいりました。

(イ) 第9次5カ年計画（平成20年7月～平成25年6月）の要旨は、次のとおりであります。

第8次5カ年計画の企業価値（事業価値・社会価値・人間価値）の向上を継承しつつ、顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築により事業規模の拡大を図るとともに、ライフキャリアプランに基づいた技術者の支援及び教育研修を充実させることによって高度技術者の育成に努めてまいります。また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化を進め、これらの実現によって経営品質の向上を図り、グループの総合力を発揮しエンジニアリングアウトソーシング業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

#### ・ 顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。また、ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支え、顧客の事業拡大・事業再編やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に展開を推進してまいります。

#### ・ ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させ、また、請負・受託・モノづくり部門の技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図り、更には、新たなキャリアプランの形成及び新規事業創出に向けた社内ベンチャー制度の構築を図ってまいります。

#### ・ 組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、価値創造の源泉である現場に対する支援及び人材育成を強化するとともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に応えるため、効率的かつ効果的な内部管理体制（コンプライアンスや内部統制など）の構築を図り、また、グループの事業領域の拡大や国際化の進展に対応した経営管理体制の確立を推進してまいります。

第9次5カ年計画に基づいて、具体的な施策として当社グループの企業価値を高めるため、「採用力の強化による優れた人材の確保」、「技術者育成支援システムの導入・実施」、「教育研修の充実による技術力・人間力の向上」を図り、顧客の量的・質的ご要望にお応えするとともに、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供を進めております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取り組み

当社グループは、広く社会から期待される企業となるべくコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を図るための取り組みとして、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

また、独立性の高い社外監査役を含めた監査役の監査により、取締役会の意思決定・監督機能の強化を図っております。

当社は、以上のような諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

ロ. 基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための仕組み

当社は、平成19年3月23日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)として買収防衛策を導入いたしました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会の決議により設置する独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示・検証、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施)を取締役に勧告いたします。また、独立委員会が対抗策の発動について、相当でないと判断した場合は、取締役会に対して、不発動の勧告をいたします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の内容その他の事項について、情報開示を行います。

本プランが発動されることとなった場合、当社は買付者等による権利行使は認められないとの行使条件と当社が当該買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付された新株予約権をその時点の全ての株主様に対して無償割当ていたします。

③ 当社の導入した買収防衛策は、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主の共同利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと。

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

イ. 株主意思の反映

本プランは、平成19年3月23日開催の当社定時株主総会において承認されております。また、本プランの有効期間(3年)満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されます。

ロ. 独立性の高い社外監査役及び有識者の判断による判断と情報開示

当社の取締役会を監督する立場にある社外監査役及び有識者を含めて独立委員会を構成することにより、当社の経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

ハ. 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、これらの客観的要件は本プランにおける当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないとされる場合と内容的に一致させております。これにより、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。



## 4【事業等のリスク】

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を個々に記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断する上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。下記の事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は有価証券報告書提出日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### ① 人材の確保や育成について

当社グループの事業は、高い意欲と技術力を備えた人材に支えられています。したがって、優秀な派遣技術者の確保・育成・定着率の向上が命題となっております。引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、定着率・人材の育成についても、技術者が自らの技術力を向上させ、自立的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。雇用情勢や経済環境によっては、計画どおりの人材確保・育成ができず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 顧客の業績等による影響について

当社グループのコア事業である技術者派遣事業の主要顧客であります製造業においては、現在、経済状況の悪化から厳しい収益環境にあります。これらは、派遣技術者の稼働率の低下につながり当社グループの収益に影響を与えることとなります。このように主要顧客の業績が低迷した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 労働者派遣法改正による影響について

当社グループの主要事業である正社員の技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っております。派遣事業者の一部による二重派遣・偽装請負など労働関係法令に違反する行為が社会問題化しており、規制の強化も考えられ労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合、当社の事業活動が制限を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 内部統制・コンプライアンスについて

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの整備・運用に努めております。当社グループは、コンプライアンスの徹底を図るため、倫理や行動規範を定めた「企業倫理憲章」、諸規程等のルールを遵守し、倫理観を通して公正な職場と健全な取引関係を築くことに努めております。当社は、内部統制委員会を軸に、コンプライアンス・リスク等の各委員会により内部管理体制を構築しており、役職員に対して法令遵守の周知徹底を図っていますが、役職員の故意または過失による法令違反行為により損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 海外情勢の影響について

当社は、技術者の確保にあたり、国内での採用不足に対応するため中国の大学との提携により中国人技術者を採用しております。中国・青島市に現地法人を設立し、日本での就労を希望する理工系の大学生を選抜し、独自の教育センターを設け、日本語教育・技術教育・ビジネス教育等の実施による教育モデルを展開し、その卒業生を採用し、国内の製造業等に派遣しております。中国における政治・社会情勢の変化や予期しない法令・規制の変更等により、現地法人の事業継続が困難となる場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ M&Aについて

当社は、人材関連ビジネスをコアとするグループ戦略を進めており、このコアの部分の強化・補強を図るため、M&A並びにグループ再編に取り組んでいきたいと考えております。企業買収にあたり多額の資金需要が発生するほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける場合もあります。また、見込みどおり連結収益に寄与するとは限らない場合もあります。これらにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 新規事業について

当社は、介護事業として平成18年5月に介護付有料老人ホーム「アルプスの杜 綾瀬」の運営を開始いたしました。施設の建物は賃貸借契約による20年契約となっており、入居者の減少による施設稼働率の低下や、入居費用等の相場が下落した場合、また、市場環境の変化、競争の激化、法律の改正等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧ 関係会社について

当社のグループ会社は国内子会社2社、海外子会社については、当期において子会社1社を新たに設立し4社で構成され、技術系の人材サービスというコア分野に集中した経営体制を敷いております。顧客企業のニーズに対応した新規事業への投資を積極的に行っていく考えであります。グループ会社の業績向上に対する管理体制の強

化を図るとともに、グループ間の緊密な連携によりシナジー効果を高め、グループの企業価値向上に取り組んでおりますが、こうした取り組みにも関わらず期待した収益を生まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 減損会計について

当社グループは、事業用資産・貸貸用資産を有しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定を実施しております。今後、地価の動向及び対象となる固定資産の事業の収益状況によっては、減損損失が発生し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ システム障害について

当社グループにおける様々な事業運営にシステム障害は多大な影響を与えることとなります。情報システムの停止・誤作動、ネットワークセキュリティ対策の不備による外部からの不正アクセス、情報システムの開発・運用に係る不備等によるシステム障害が考えられ、それらの復旧作業活動により直接・間接コストの発生や社会的信用失墜の可能性があります。当社グループは、システム障害リスクを掌握し、障害が発生した場合の危機管理対策を事前に準備し、業務を継続的に運営できる体制にすべく整備しております。こうした運営にもかかわらず、障害が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報セキュリティ・機密情報管理に関するリスク

当社は、技術者派遣事業並びに有料老人ホーム等の事業活動にあたり、多数の顧客情報・個人情報・機密情報を有しております。情報管理にあたり、全社員に啓発・教育を行い情報管理の意識向上に努めております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により、万が一、機密情報漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 企業買収等について

昨今、新しい法制度の整備や企業構造の変化等を背景に、会社の経営陣や多くの株主の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を行う動きが顕在化しつつあります。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として、成長を継続し企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要であると考えております。そうした中で当社グループが企業買収を実施したり、または企業買収の対象となる場合があります。買収の目的や買収後の経営方針によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は114億38百万円となり前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に売掛金及び受取手形の減少によるものであります。負債合計は35億99百万円となり前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少いたしました。これは主に借入金の減少によるものであります。この結果、純資産の部は78億39百万円となり前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は29億29百万円となり前連結会計年度末に比べて4億84百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には19億41百万円（前年同期比69.2%増）となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億73百万円（前年同期比35.3%減）となりました。これは主に関係会社株式の売却によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には12億67百万円（前年同期比20.3%増）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおける当連結会計年度における経営成績は、世界的な金融危機に端を発し欧米を中心に景気は後退局面に入りました。特に、9月の米国での大手金融機関の破綻以降は、これまで長期に亘り世界経済を支えてきた同国の個人消費が急激に冷え込み、自動車産業をはじめとする実物経済全体を急速に冷え込ませました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなどにおきましては、11、12月頃から欧米での急速な景気悪化に伴い、生産調整や労働時間の大幅な短縮、製造業務に従事する非正規社員の削減などの動きが顕著となりました。

このような環境下、当社は主要事業である常用雇用型の技術者派遣を主体とする「アウトソーシングサービス事業」において、優秀な人材の採用を進めると共に、個々の技術者のスキル向上や顧客ニーズとの的確なマッチングなど、高付加価値サービスの提供に努めました。

以上の結果、中核である技術者派遣事業において、第4四半期に入ってから顧客の生産調整の影響で稼働時間が減少しましたが、期初からの累計では人員増と派遣単価アップがあったため、当社の派遣売上高が前期比3.2%増となり、アウトソーシングサービス事業の売上高は222億40百万円（前年同期比1.5%増）となりました。しかし、昨年度下期から縮小したその他事業の減収による影響が大きく連結売上高は225億23百万円（同0.2%増）にとどまりました。利益面では、増収と販管費の伸び抑制による当社の増益と、子会社㈱アルプスビジネスサービスの損益好転により営業利益が16億40百万円（同1.9%増）となりました。また、経常利益では、2月に売却した関係会社の持分法投資損失がなくなったため16億89百万円（同7.1%増）となりました。当期純利益は9億30百万円（同3.0%減）となりました。

#### ① 売上高

##### イ. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、ローテーションによる顧客への高付加価値サービスの提供、並びに派遣技術者の増加により、アウトソーシングサービス事業の売上高は222億40百万円（前年同期比1.5%増）、売上高構成比率は98.7%となりました。

##### ロ. その他事業

モノづくり事業縮小等により、売上高は2億82百万円（前年同期比49.5%減）、売上高構成比率は1.3%となりました。

② 営業利益

イ. アウトソーシングサービス事業

営業利益は、派遣技術者の単価等の改善により30億95百万円（同4.3%増）となりました。

ロ. その他事業

その他事業の当連結会計年度における営業損失は69百万円となりました。

なお、上記イ、ロの事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は14億18百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は16億40百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

③ 経常利益

平成20年2月に関係会社を売却したことに伴い、前連結会計年度まで計上されていた持分法投資損失がなくなったこともあり、経常利益は16億89百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

④ 当期純利益

前連結会計年度においては投資に係る税効果会計の影響により低くなっていた法人税負担率が通常のレベルに戻ったため、当期純利益は9億30百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループが実施した設備投資額は1億65百万円であり、その主な内容は当社の就業管理・派遣管理システムに係る設備投資等によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県相模原市)	全社共通	管理設備	1,137,373	5,503	1,258,381 (21,994.37)	63,834	2,465,092	122 [13]
旧本社等 (神奈川県相模原市)	全社共通	賃貸設備	170,329	—	219,005 (1,471.82)	—	389,335	— [—]
北海道・東北事業部 (仙台市太白区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	53,420	1,243	66,697 (1,959.58)	3,078	124,440	282 [3]
北関東事業部 (さいたま市大宮区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	8,124	394	— (—)	4,300	12,818	480 [4]
東京事業部 (東京都港区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	1,505	14	— (—)	1,044	2,564	358 [3]
西関東事業部 (神奈川県相模原市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	4,599	193	— (—)	2,255	7,047	466 [1]
中部事業部 (長野県長野市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	103,711	140	149,269 (1,290.00)	5,701	258,822	333 [1]
東海事業部 (名古屋市市中村区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	3,630	1,270	— (—)	2,295	7,196	313 [2]
関西事業部 (大阪市中央区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	7,218	—	— (—)	1,840	9,059	235 [—]
九州事業部 (福岡市博多区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	2,655	994	— (—)	567	4,217	209 [1]
蓼科テクノパーク (長野県茅野市)	その他事業	生産設備	67,379	185	56,861 (6,449.57)	447	124,873	12 [—]
宇都宮テクノパーク (栃木県矢板市)	その他事業	生産設備	32,894	968	57,451 (6,017.00)	730	92,045	8 [—]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
 2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。  
 3. 上記の他、主要な賃借設備は下記のとおりであります。

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種別セグメント の名称	設備の内容	賃借料年額 (千円)	年間リース料 (千円)
東京事業部 (東京都港区)	アウトソーシング サービス事業	事務所	35,163	—

## (2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アルプスビジネスサービス (神奈川県相模原市)	アウトソーシング サービス事業 その他事業	管理設備 営業設備	765	24	404 (31.96)	3,277	4,471	377 [182]
(株)アルネス情報システムズ (東京都千代田区)	アウトソーシング サービス事業	管理設備 営業設備 生産設備	21,697	—	39,143 (334.13)	4,786	65,628	65 [12]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。  
3. 上記の他、主要なリース設備は、下記のとおりであります。

(平成20年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 セグメントの名称	設備の内容	賃借料年額 (千円)	年間リース料 (千円)
(株)アルネス情報システムズ (東京都千代田区)	アウトソーシング サービス事業	汎用機	—	1,854

## (3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ALTECH SHINE CO., LTD. (台湾 台北市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	4,378	—	1,797	6,176	18 [2]
ALTECH BEIJING CO., LTD. (中国 北京市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	1,089	—	6,237	7,326	4 [—]
ALTECH QINGDAO CO., LTD. (中国 青島市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	8,376	—	12,568	20,945	65 [4]
ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) C O., LTD. (中国 広州市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	—	—	1,137	1,137	4 [—]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却等は計画されていません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,248,489	11,248,489	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,248,489	11,248,489	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年1月1日 ～1月31日 (注1)	1,000	5,991,255	415	1,526,802	415	1,964,290
平成16年2月19日 (注2)	599,025	6,590,280	—	1,526,802	—	1,964,290
平成16年3月1日 ～3月29日 (注3)	10,000	6,600,280	4,150	1,530,952	4,150	1,968,440
平成16年11月19日 (注4)	3,300,140	9,900,420	—	1,530,952	—	1,968,440
平成17年7月25日 ～12月31日 (注5)	84,800	9,985,220	20,607	1,551,559	20,607	1,989,047
平成18年1月1日 ～12月31日 (注6)	40,700	10,025,920	9,890	1,561,449	9,890	1,998,937
平成18年7月10日 ～12月31日 (注7)	1,178,469	11,204,389	774,997	2,336,447	774,997	2,773,935
平成19年1月1日 ～12月31日 (注8)	15,000	11,219,389	3,645	2,340,092	3,645	2,777,580
平成20年1月1日 ～12月31日 (注9)	29,100	11,248,489	7,071	2,347,163	7,071	2,784,651

(注) 1. 新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 無償 株式分割

比率 1 : 1.1

3. 新株引受権の権利行使によるものであります。

4. 無償 株式分割

比率 1 : 1.5

5. 新株予約権の権利行使によるものであります。

6. 新株予約権の権利行使によるものであります。

7. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

8. 新株予約権の権利行使によるものであります。

9. 新株予約権の権利行使によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	26	18	56	32	4	5,993	6,129	—
所有株式数 （単元）	—	21,939	704	17,081	2,609	18	69,521	111,872	61,289
所有株式数の 割合（%）	—	19.61	0.63	15.27	2.33	0.02	62.14	100.00	—

（注） 1. 自己株式136,639株は、「個人その他」に1,366単元、「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ30単元及び59株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松井 利夫	神奈川県相模原市	1,189	10.57
有限会社松井経営研究所	神奈川県相模原市高根二丁目6番8号	1,088	9.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	347	3.09
財団法人起業家支援財団	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番1号	340	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	333	2.96
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	329	2.93
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号	324	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	271	2.41
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番12号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	176	1.57
株式会社八十二銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178番地8号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	173	1.54
計	—	4,576	40.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 136,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,050,600	110,506	—
単元未満株式	普通株式 61,289	—	—
発行済株式総数	11,248,489	—	—
総株主の議決権	—	110,506	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,000株 (議決権30個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルプス技研	神奈川県相模原市 西橋本五丁目4番12号	136,600	—	136,600	1.21
計	—	136,600	—	136,600	1.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (一年一月一日) での決議の状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	395	406, 174
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	179	116, 847
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	110	53, 460	—	—
保有自己株式数	136, 639	—	136, 818	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、配当財産の種類は金銭とし、平成18年12月期より、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

なお、当社は上記基本方針に基づき中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としておりません。

配当金につきましては、中間配当金は1株当たり20円、期末配当金につきましては創業40周年の記念配当10円を含み32円、年間では52円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は59.93%となりました。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年8月11日取締役会決議	221,846	20
平成21年3月25日定時株主総会決議	355,579	32

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	1,950 □1,420	1,724	2,420	1,686	1,342
最低（円）	870 □1,146	1,099	1,265	1,249	763

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所の公表によるものであります。

平成16年12月1日付をもって東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については同取引所市場第二部の公表によるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,132	1,095	1,044	1,016	920	915
最低（円）	990	965	952	763	806	767

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表によるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		牛嶋 素一	昭和29年1月2日生	昭和51年4月 ㈱横浜銀行入行 平成11年10月 同行新橋支店長 平成14年4月 同行執行役員横須賀支店長 平成16年6月 同行常務執行役員東京支店長兼東京・県外ブロック営業本部長 平成19年4月 当社常勤顧問 平成19年9月 当社業務執行役員常務 平成20年3月 当社代表取締役副社長兼業務執行役員副社長兼経営企画部長 平成20年10月 当社代表取締役社長兼業務執行役員社長 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	34
取締役副社長 (代表取締役)		江越 博昭	昭和26年5月10日生	昭和52年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成13年7月 経済産業省大臣官房参事官 平成16年7月 四国経済産業局長 平成19年7月 当社常勤顧問 平成19年9月 当社業務執行役員専務 平成20年3月 当社代表取締役副社長兼業務執行役員副社長 平成21年3月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)1	25
常務取締役		寺嶋 薫	昭和27年7月22日生	昭和51年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年10月 同行相模原支店長 平成12年4月 同行虎ノ門法人営業部長 平成14年7月 池田物産㈱入社 同社上席執行役員グローバル戦略本部長 平成17年11月 当社入社 平成18年1月 当社九州事業部長 平成18年10月 当社業務執行役員兼九州事業部長 平成19年2月 ALTECH SHINE CO., LTD. 董事長 平成19年3月 当社取締役兼業務執行役員兼国際部長 ALTECH BEIJING CO., LTD. 董事長 ALTECH QINGDAO CO., LTD. 董事長 平成20年3月 当社取締役兼業務執行役員常務兼国際部長 平成20年10月 当社取締役兼業務執行役員常務 平成21年3月 当社常務取締役(現任) ㈱アルプスビジネスサービス代表取締役社長(現任)	(注)1	24
取締役	中部事業部長	須貝 昌志	昭和33年3月9日生	昭和51年3月 ㈱中島電機製作所入社 平成2年10月 当社入社 平成12年3月 当社北関東事業部長 平成13年3月 当社取締役北関東事業部長 平成15年3月 当社取締役兼西日本事業本部長 平成17年3月 当社取締役兼業務執行役員兼西日本事業本部長 平成17年7月 当社取締役兼業務執行役員兼営業推進部長 平成20年6月 当社取締役兼業務執行役員兼中部事業部長兼テクノパーク長 平成21年3月 当社取締役兼中部事業部長(現任)	(注)1	109

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業統括部長	宮坂 近司	昭和28年3月31日生	昭和48年3月 チノン㈱入社 平成9年1月 ㈱ザイゴ入社 平成10年3月 当社入社 平成17年7月 当社中部事業部長 平成18年1月 当社業務執行役員兼西関東事業部長 平成20年3月 ㈱アルプスビジネスサービス代表取締役社長 平成21年1月 当社業務執行役員 平成21年3月 当社取締役兼営業統括部長(現任)	(注)1	71
取締役	総務部長	野田 浩	昭和33年8月16日生	昭和57年4月 ㈱福島銀行入行 平成14年9月 ㈱ダイユーエイト入社 平成15年7月 ㈱東北エンタープライズ(現㈱マトリック・コミュニケーションズ)入社 同社経営管理部長 平成16年9月 当社入社 平成16年10月 当社総務部担当部長 平成17年1月 当社総務部長 平成17年7月 当社業務執行役員兼総務部長 平成18年3月 当社取締役兼業務執行役員兼総務部長 平成19年3月 当社取締役兼業務執行役員 経営企画部長兼総務部長 平成20年3月 当社取締役兼業務執行役員兼業務管理部長兼秘書室長 平成20年10月 当社取締役兼業務執行役員兼総務部長兼業務管理部長兼秘書室長 平成21年3月 当社取締役兼総務部長(現任)	(注)1	12
取締役	経営企画部長	石井 忠雄	昭和33年1月15日生	昭和55年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成9年4月 同行法人業務部上席部長代理 平成12年1月 同行大宮支店支店長 平成17年7月 当社北関東事業部長 平成18年7月 当社業務執行役員兼人事部長 平成20年3月 当社取締役兼業務執行役員兼人事部長 平成20年10月 当社取締役兼業務執行役員兼経営企画部長 平成21年3月 当社取締役兼経営企画部長(現任)	(注)1	20
取締役		篠原 秀明	昭和29年8月18日生	昭和53年4月 ㈱横浜銀行入行 平成12年10月 同行公務部公務渉外担当部長 平成16年1月 当社入社 平成16年3月 当社総務部長 平成16年10月 当社総務部長兼秘書室長 平成17年1月 当社IR・広報室長兼秘書室長 平成17年3月 当社業務執行役員兼IR・広報室長兼秘書室長 平成18年3月 当社常勤監査役 平成20年3月 当社取締役兼業務執行役員兼西関東事業部長 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)1	8



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤 監査役		加藤 義昭	昭和22年12月23日生	昭和45年4月 ㈱東邦銀行入行 平成2年10月 同行西ノ内支店長 平成7年6月 同行東福島支店長 平成11年3月 同行営業推進部長 平成13年6月 同行取締役会津支店長 平成15年6月 東邦コンピューターサービス㈱代表取締役社長 平成18年6月 東邦情報システム㈱代表取締役社長(現任) 平成20年3月 当社監査役 平成20年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	—
常勤 監査役		岡部 博	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 ㈱横浜銀行入行 平成12年5月 同行公務部長 平成13年8月 当社入社 当社営業部長 平成14年3月 当社取締役営業部長兼中部事業部長 平成14年6月 当社専務取締役営業部長兼中部事業部長 平成15年3月 当社専務取締役管理本部長兼企画部長 平成17年7月 当社専務取締役兼業務執行役員兼経営企画室長 平成18年3月 ㈱アルプスビジネスサービス代表取締役社長 当社専務取締役 平成19年3月 当社取締役 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	88
常勤 監査役		宮沢 徹	昭和22年11月10日生	昭和46年4月 ㈱八十二銀行入行 平成9年7月 同行高遠支店長 平成13年3月 立信電子㈱入社 同社製造部長 平成13年6月 同社取締役製造部長 平成14年6月 同社取締役管理部長 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	—
監査役		松田 壯吾	昭和22年6月1日生	昭和52年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和54年4月 弁護士登録 昭和57年4月 松田・豊島法律事務所弁護士(現任) 平成12年3月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計						393

- (注) 1. 取締役の任期は、平成21年3月25日開催の定時株主総会から1年間であります。  
2. 監査役の任期は、平成19年3月23日開催の定時株主総会から4年間であります。  
3. 監査役 加藤義昭及び岡部博は、平成20年3月25日開催の定時株主総会で辞任した監査役2名の補欠として選任されました。両監査役の任期は、会社法第336条第3項により、平成20年3月25日開催の定時株主総会から3年間であります。  
4. 監査役 加藤義昭、宮沢徹及び松田壯吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
5. 業務執行役員制度は、業務執行の迅速化および監督機能の強化を図るために、平成17年4月1日に導入いたしました。

業務執行役員は以下の6名です。

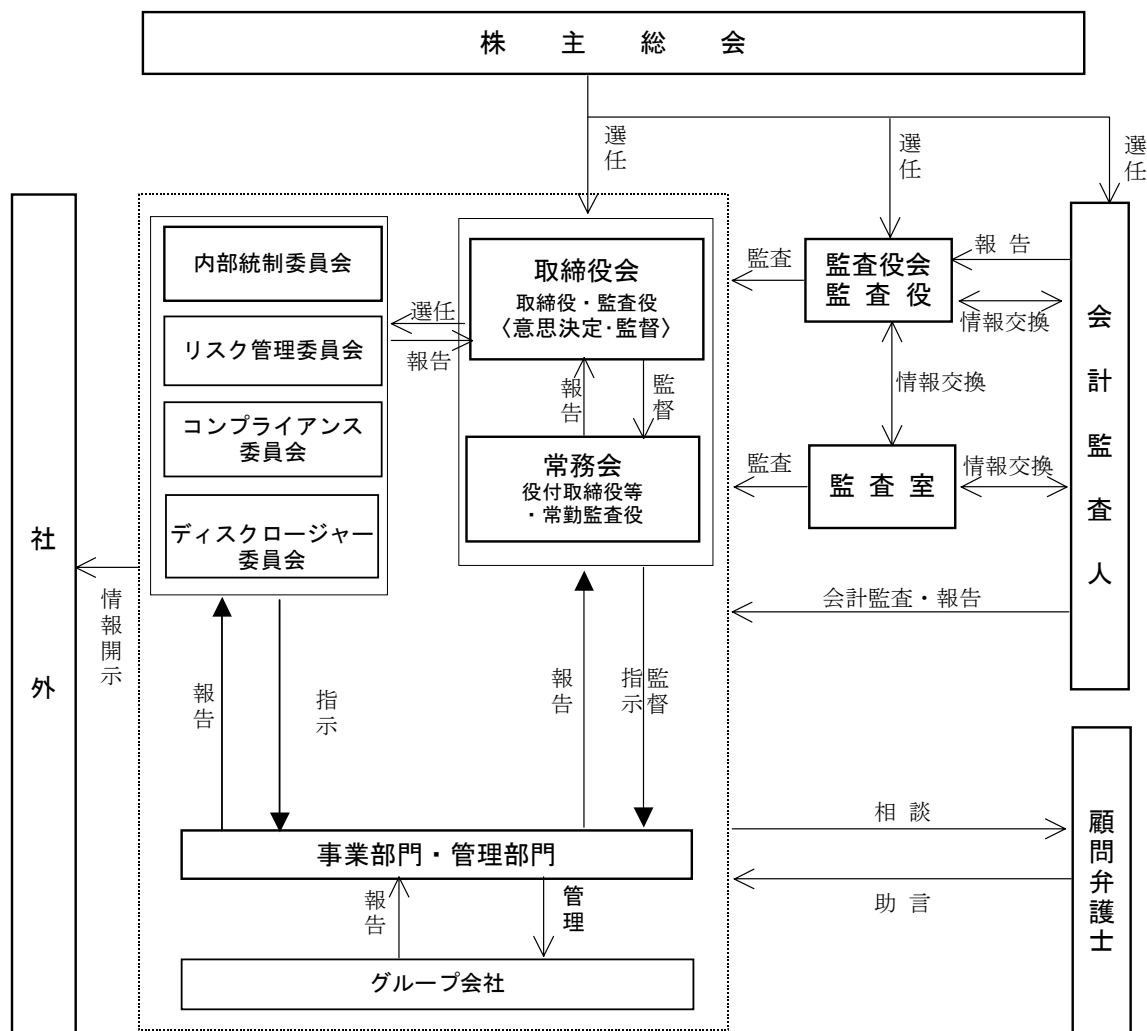
小田 寛	国際部担当 兼 人事部担当
久保 一郎	西日本事業部担当
小林 節夫	教育研修部担当
藤井 嗣雄	東京事業部担当
中川 一郎	ものづくりセンター担当
栗原 実	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び内部管理体制図)

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性を確保し効率的・公正性を基本とした企業活動によって、企業価値を継続的に高めることを経営の基本方針としております。企業価値の向上を確保するためには、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることがきわめて重要であることから、監督機能強化を目的とする業務執行役員制度、当社グループの適切なリスク管理を図るためリスク管理委員会、会社情報の適時開示のためのディスクロージャー委員会、法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会及び内部統制委員会を設置しております。

当社の機関・内部管理体制を図示すると次のとおりであります。



### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、当該体制の採用理由は、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が構築できると判断したものであります。主な機関は次のとおりであります。

イ. 取締役会：全ての取締役及び監査役が出席し、毎月1回以上開催。経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項の意思決定を行うとともに、取締役及び業務執行役員の業務執行の監督を行っております。取締役会は、9名の取締役で構成され、取締役に關しては任期を1年として各年度の経営責任の明確化を図っております。

なお、有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役8名で構成しております。

ロ. 監査役会：全ての監査役が出席し、毎月1回以上開催。監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、社外監査役3名を含む4名は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行い、取締役の業務執行の監督等を行っております。

なお、有価証券報告書提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成しております。

ハ. 常務会：役付取締役、役付業務執行役員及び常勤監査役が出席し、経営の効率性・実効性を高めるため、取締役会から委譲された事項、重要な業務執行等を審議し、月2回程度開催しております。また、常勤監査役をメンバーに加えることで業務執行に対する監督機能も高めております。

ニ. グループ代表者会議：取締役、常勤監査役及びグループ会社の社長等を構成メンバーとして年2回開催。グループ経営の戦略及び業務執行状況について審議し、当社取締役会及び監査役会はこれを監督・監査し、重要事項に関しては当社取締役会にて決議されております。

ホ. リスク管理委員会：社長を委員長とし、常務会メンバー及び監査室長をもって構成され、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼすリスクの分析・評価・ヘッジ等の対策の検討、適切なリスク管理を行うため、3ヶ月毎ならびに必要に応じて開催しております。

ヘ. ディスクロージャー委員会：社長を委員長とし、開示担当役員を含む委員及び常勤監査役を含む監査委員が出席し、適宜開催。当社グループの経営情報の透明性・適時開示を行うための審議を実施しております。当社は、当社グループの経営情報の適切な開示を行うため、IR・広報室及びディスクロージャー委員会を設置し、経営企画部より当社及びグループ会社の情報を受け、経営情報の評価及び開示内容の決定をしております。また、ディスクロージャー委員会は、常務会及び取締役会から独立することで公正性及び透明性を確保しております。

ト. コンプライアンス委員会：社長を委員長とし、取締役及び社外有識者等を構成員としております。グループ全体へのコンプライアンス活動の推進及び当社グループに係わる諸問題に対し早期対応策・事前防止策についての審議を実施しております。

チ. 内部統制委員会：社長を委員長とし取締役会より選出された委員をもって構成され、内部統制システムの構築・維持・向上等についての審議を実施しております。

## ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及びその他株式会社の業務の適正を確保するための体制に基づき、内部統制の基本方針を決定しております。また、社長を委員長とした内部統制委員会では、事務局を設置し内部統制システムの構築と整備を進めております。

## ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査として業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室（3名）を設置しております。内部監査規程及び内部監査計画に基づいて、各部門、グループ会社の業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、代表取締役への報告並びに改善の提言を行っております。監査結果につきましては、原則として毎月1回代表取締役へ報告するとともに、監査役会に対しても、定期的に内部監査の状況を報告しております。また、中間及び期末の各決算における監査終了後、監査報告会を開催し、監査室、監査役及び会計監査人は互いに検討課題等について意見交換をするなど連携を図っております。

## ④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係人の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。なお、有価証券報告書提出日現在では、社外監査役3名を選任しておりますが、社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであります。人的関係、取引関係その他の利害関係について該当はありません。

当社は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において、社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っております。

### ・責任限定契約の内容及び概要

常勤の社外監査役を除き、当社と社外監査役の間において、会社法第423条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

平成17年4月に、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として業務執行役員制度を導入しております。業務執行役員制度の導入により、取締役会と業務執行役員の責任を分離・明確化し、それぞれの機能強化を図っております。

コンプライアンスについては、コンプライアンス委員会により、遵法・企業倫理の意識をグループ全体に浸透させることを目的としたコンプライアンス教育を各グループ会社にも対象を拡大し、行動規範ケースブックを役職員全員に配布しております。

⑥ 会計監査人の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。その過程で会計上の課題等について協議しております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下とおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一	2年
指定社員・業務執行社員 公認会計士 服部 一利	4年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営環境が大きく変化する中で、継続的に企業価値の向上を図るためには、当社グループを取り巻くリスクを適切に対応することが重要であると認識しております。リスク管理体制については、リスク管理委員会を設置するとともに、法令遵守の徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会が運用するヘルプネット（社内通報）制度は社内外に窓口を設置し、問題を早期に認識し適切に対応する体制を構築しております。また当社顧問弁護士との緊密な連携等を通じ、グループ運営にかかわる法務リスク管理体制の強化により、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において役員に支払われた報酬等は次のとおりであります。

区 分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取 締 役	12	173
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	21 (12)
合 計	17	194

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において、年額2億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会決議において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、監査役の報酬は固定報酬としております。
3. 取締役の報酬の支給額のうち、44百万円は業績連動報酬であります。
4. 取締役の支給人員には、平成20年3月25日の定時株主総会の終結をもって任期満了による退任2名及び辞任による退任1名を含んでおります。監査役の支給人員には、平成20年3月25日の定時株主総会の終結をもって辞任による退任1名を含んでおります。
5. 平成20年12月31日付退任した取締役1名の退職慰労金については、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において、退職慰労金制度廃止による打ち切り支給の額は3百万円を平成21年1月末に支給いたしました。

① 取締役の業績連動報酬の導入

取締役の報酬は平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、法人税法第34条第1項第3号に基づいて、ROE（自己資本利益率）及び売上高経常利益率（いずれも連結）を業績評価指標とする業績連動報酬の導入を決議いたしました。なお、「業績連動報酬ポイント表」及び「役務責任ポイント表」につきましては、取締役会において事業年度毎に決定することといたしております。

なお、社外取締役は独立性・客観性を保つ観点から、業績に左右されない固定報酬といたします。

② 第29期の業績連動報酬の概要

イ. 取締役の年間報酬総額 年額2億円以内(有価証券報告書提出日現在取締役8名)

(内訳) 固定報酬 年額1億50百万円以内

業績連動報酬 年額50百万円以内

ロ. 業績連動報酬総額の算定方法

第29期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の取締役の業績連動報酬につきましては、ROEと売上高経常利益率(いずれも連結)を業績評価指標として、下表のポイントを用いて算定することを取締役会で決議いたしました。なお、監査役全員の同意を得ております。

業績連動報酬の総額は標準業績(計画に基づく業績)の場合を15百万円、上限を35百万円といたします。

《業績連動報酬ポイント表》

ROE (連結)	0%未満	0%以上 ～ 1.0%未満	1.0%以上 ～ 6.0%未満 (標準業績)	6.0%以上 ～ 11.0%未満	11.0%以上
ポイント	0	40	50	60	70

売上高 経常利益率 (連結)	0%未満	0%以上 ～ 1.0%未満	1.0%以上 ～ 4.0%未満 (標準業績)	4.0%以上 ～ 7.0%未満	7.0%以上
ポイント	0	40	50	60	70

ハ. 業績連動報酬総額算出式

上表にてROE(連結)と売上高経常利益率(連結)のポイントを求めた後、下記の算出式によって業績連動報酬の総額を決定いたします。

業績連動報酬の総額(百万円) = 15(百万円) × (ROEポイント + 経常利益率ポイント) / 100

ニ. 業績連動報酬の各取締役への配分

各取締役に役務責任ポイントを付与し、業績連動報酬の総額を役務責任ポイントの割合に応じて配分いたします。

各取締役への配分 = 業績連動報酬総額 × 各役務責任ポイント / 役務責任ポイントの合計であります。

なお、個別業績に重要な影響を与える事象が発生した場合においては、取締役会決議により、業績連動報酬の額を減額することができるものとします。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬金額 26,000千円

・ 上記以外の業務に基づく報酬 6,012千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役の員数は、定款により10名以内と規定しております。

(6) 取締役・監査役選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

なお、取締役の選任については、累積投票によらないものとする規定がなされております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

② 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当金(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第27期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第27期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第28期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金			2,438,971		2,923,931
2. 受取手形及び売掛金			3,206,349		2,915,594
3. 有価証券			5,618		5,641
4. たな卸資産			157,927		248,752
5. 繰延税金資産			416,827		323,524
6. その他			443,823		317,225
貸倒引当金			△17,014		△427
流動資産合計			6,652,503	57.7	6,734,242
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		2,490,047		2,505,294	
減価償却累計額		918,309	1,571,737	1,005,415	1,499,879
2. 機械装置及び運搬具		84,124		85,051	
減価償却累計額		55,913	28,210	60,274	24,777
3. 土地			1,732,154		1,719,702
4. 建設仮勘定			2,425		2,526
5. その他		550,357		523,351	
減価償却累計額		394,884	155,472	407,449	115,902
有形固定資産合計			3,490,001	30.3	3,362,786
(2) 無形固定資産					
1. のれん			2,015		—
2. その他			264,711		228,559
無形固定資産合計			266,727	2.3	228,559
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		475,717		429,494
2. 繰延税金資産			137,341		173,900
3. 貸貸固定資産		314,652		314,949	
減価償却累計額		66,781	247,871	72,012	242,937
4. その他			271,008		266,854
貸倒引当金			△10,149		—
投資その他の資産合計			1,121,790	9.7	1,113,186
固定資産合計			4,878,518	42.3	4,704,532
資産合計			11,531,022	100.0	11,438,774

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		92,205		69,117	
2. 短期借入金		980,000		370,000	
3. 未払法人税等		175,632		489,399	
4. 未払金		715,539		726,677	
5. 賞与引当金		594,509		523,785	
6. 役員賞与引当金		27,000		44,000	
7. その他		886,344		1,022,310	
流動負債合計		3,471,232	30.1	3,245,290	28.4
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		335,978		319,918	
2. 役員退任慰労引当金		5,130		4,774	
3. 長期未払金		26,743		10,652	
4. その他		14,289		18,489	
固定負債合計		382,141	3.3	353,834	3.1
負債合計		3,853,373	33.4	3,599,124	31.5
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		2,340,092	20.3	2,347,163	20.5
2. 資本剰余金		2,778,198	24.1	2,785,321	24.3
3. 利益剰余金		2,530,965	21.9	2,785,489	24.4
4. 自己株式		△66,172	△0.6	△66,525	△0.6
株主資本合計		7,583,084	65.7	7,851,448	68.6
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		65,334	0.6	10,924	0.1
2. 為替換算調整勘定		10,215	0.1	△40,008	△0.4
評価・換算差額等合計		75,550	0.7	△29,084	△0.3
III. 少数株主持分					
純資産合計		19,014	0.2	17,285	0.2
負債純資産合計		7,677,648	66.6	7,839,650	68.5
		11,531,022	100.0	11,438,774	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			22,473,800	100.0	22,523,333	100.0	
II. 売上原価			16,566,261	73.7	16,579,009	73.6	
売上総利益			5,907,539	26.3	5,944,323	26.4	
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		159,932			181,603		
2. 役員退任慰労引当金繰入額		2,277			1,821		
3. 従業員給与		1,514,117			1,529,747		
4. 賞与引当金繰入額		83,239			61,929		
5. 退職給付引当金繰入額		5,941			4,728		
6. 退職給付費用		24,391			28,180		
7. 減価償却費		189,783			202,719		
8. 役員賞与引当金繰入額		27,000			38,000		
9. その他		2,291,033	4,297,715	19.1	2,255,400	4,304,130	19.1
営業利益			1,609,824	7.2		1,640,192	7.3
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		4,331			5,682		
2. 受取配当金		3,804			3,939		
3. 受取助成金		11,929			6,576		
4. 賃貸料		34,399			37,495		
5. 為替差益		—			2,206		
6. その他		30,947	85,413	0.4	30,765	86,665	0.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		12,927			11,637		
2. 株式交付費		142			—		
3. 支払手数料		11,500			—		
4. 持分法による投資損失		71,293			—		
5. 賃貸原価	※1	20,744			24,957		
6. 為替差損		998			—		
7. その他		386	117,992	0.6	653	37,248	0.2
經常利益			1,577,245	7.0		1,689,609	7.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 2	—		65	
2. 関係会社株式売却益		—		50,201	
3. 投資有価証券売却益		2,400		—	
4. 寄付金収入	※ 3	2,000		10,000	
5. 長期未払金戻入益		—		4,710	
6. 貸倒引当金戻入益		3,000		22,857	
7. 事業譲渡益	※ 4	—		11,847	
8. 保険解約益		—	7,400	3,532	103,215
					0.5
VII. 特別損失					
1. 固定資産売却損	※ 5	—		6	
2. 固定資産除却損	※ 6	4,772		22,568	
3. 減損損失	※ 7	3,972		8,581	
4. 投資有価証券評価損		28,215		33,232	
5. 会員権評価損		250	37,210	4,818	69,208
					0.3
税金等調整前当期純利益			1,547,434		1,723,616
					7.7
法人税、住民税及び事業税		437,151		697,896	
法人税等調整額		149,629	586,780	94,640	792,537
					3.6
少数株主利益			1,230		175
					0.0
当期純利益			959,423		930,903
					4.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	2,336,447	2,774,461	2,181,092	△64,814	7,227,186
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	3,645	3,645			7,290
剰余金の配当			△608,866		△608,866
当期純利益			959,423		959,423
自己株式の取得				△1,404	△1,404
自己株式の処分		92		47	139
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額			△684		△684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,645	3,737	349,872	△1,357	355,897
平成19年12月31日 残高(千円)	2,340,092	2,778,198	2,530,965	△66,172	7,583,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	75,638	10,974	86,613	18,743	7,332,543
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					7,290
剰余金の配当					△608,866
当期純利益					959,423
自己株式の取得					△1,404
自己株式の処分					139
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額					△684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,304	△758	△11,062	271	△10,791
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△10,304	△758	△11,062	271	345,105
平成19年12月31日 残高(千円)	65,334	10,215	75,550	19,014	7,677,648

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	2,340,092	2,778,198	2,530,965	△66,172	7,583,084
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,071	7,071			14,142
剰余金の配当			△676,250		△676,250
当期純利益			930,903		930,903
自己株式の取得				△406	△406
自己株式の処分		51		53	104
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額			△129		△129
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,071	7,122	254,523	△352	268,364
平成20年12月31日 残高(千円)	2,347,163	2,785,321	2,785,489	△66,525	7,851,448

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	65,334	10,215	75,550	19,014	7,677,648
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					14,142
剰余金の配当					△676,250
当期純利益					930,903
自己株式の取得					△406
自己株式の処分					104
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額					△129
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△54,410	△50,224	△104,634	△1,728	△106,363
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△54,410	△50,224	△104,634	△1,728	162,001
平成20年12月31日 残高(千円)	10,924	△40,008	△29,084	17,285	7,839,650

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,547,434	1,723,616
減価償却費		225,265	240,208
貸倒引当金の減少額		△11,298	△26,736
役員賞与引当金の増加額		27,000	17,000
賞与引当金の増加・減少(△)額		8,521	△69,831
退職給付引当金の減少額		△14,656	△16,060
役員退任慰労引当金の減少額		△28,187	△355
受取利息及び配当金		△8,136	△9,621
受取助成金		△11,929	△6,576
支払利息		12,927	11,637
株式交付費		142	—
支払手数料		11,500	—
持分法による投資損失		71,293	—
投資有価証券売却益		△2,400	—
投資有価証券評価損		28,215	33,232
関係会社株式売却益		—	△50,201
固定資産除却損		4,772	22,568
減損損失		3,972	8,581
会員権評価損		250	4,818
寄付金収入		△2,000	△10,000
事業譲渡益		—	△11,847
保険解約益		—	△3,532
売上債権の増加(△)・減少額		△8,436	273,193
たな卸資産の増加(△)・減少額		54,911	△100,552
仕入債務の減少額		△16,036	△19,200
未払金の増加額		15,354	20,956
未払消費税等の増加・減少(△)額		△33,162	7,103
役員賞与の支払額		△2,865	—
その他		35,849	135,833
小計		1,908,302	2,174,235
利息及び配当金の受取額		8,264	9,701
利息の支払額		△13,050	△11,194
支払手数料の支払額		△11,500	—
受取助成金の受取額		11,929	6,576
寄付金の受取額		2,000	10,000
債務保証履行による支出		△193,833	—
法人税等の支払額		△564,605	△248,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,147,506	1,941,125

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△105,765	△80,258
無形固定資産の取得による支出		△150,129	△65,311
投資有価証券の取得による支出		—	△244,122
投資有価証券の売却による収入		—	12,400
関係会社株式の売却による収入		—	206,000
賃貸固定資産の取得による支出		△5,037	△607
その他投資の取得による支出		△61,120	△51,995
事業譲渡に伴う収入		—	25,150
その他		53,544	24,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		△268,508	△173,766
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		—	△610,000
新株予約権付社債の繰上償還による支出		△450,142	—
株式の発行による収入		7,290	14,142
自己株式の売却による収入		139	104
自己株式の取得による支出		△1,404	△406
少数株主への配当金の支払額		△773	△1,665
配当金の支払額		△608,866	△669,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,053,757	△1,267,165
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△815	△15,209
V. 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△175,575	484,983
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,620,165	2,444,589
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		2,444,589	2,929,573

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>イ. 連結子会社 5社  (株)アルプスビジネスサービス  (株)アルネス情報システムズ  ALTECH SHINE CO., LTD.  ALTECH BEIJING CO., LTD.  ALTECH QINGDAO CO., LTD.  ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED は平成19年6月30日をもって清算を終了しております。  ALTECH QINGDAO CO., LTD. は平成19年3月7日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社</p> <p>イ. 持分法適用会社 1社  (株)エムテーシー  従来持分法適用会社であったディスクウェア(株)は平成19年8月2日付で東京地方裁判所から破産手続開始決定がなされたことを受け、下期より持分法適用会社から除外しております。  なお、同年11月9日付で東京地方裁判所から破産廃止決定を受け、同社の破産手続きは終結いたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社  連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。  ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日  上記以外の子会社 …… 12月31日  連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>イ. 連結子会社 6社  (株)アルプスビジネスサービス  (株)アルネス情報システムズ  ALTECH SHINE CO., LTD.  ALTECH BEIJING CO., LTD.  ALTECH QINGDAO CO., LTD.  ALTECH SHINE  (GUANG ZHOU) CO., LTD.  ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD.  は平成20年6月2日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社</p> <p>イ. 持分法適用会社 1社  従来持分法適用会社であった(株)エムテーシーは平成20年2月12日付で当社が所有する同社株式を全て譲渡したため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社  連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。  ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日  上記以外の子会社 …… 12月31日  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品          連結子会社(株)アルプスビジネスサービス          個別法による原価法</p> <p>② 製品          移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料          連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス          移動平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品          個別法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産          連結財務諸表提出会社          建物・構築物          ……定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10～47年          上記以外          ……定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          機械装置及び運搬具 2～18年          その他（工具、器具及び備品） 3～20年          在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD.          ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法          上記以外の連結子会社          ……定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          機械装置及び運搬具 3～11年</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品          連結子会社(株)アルプスビジネスサービス          同左</p> <p>② 製品          同左</p> <p>③ 原材料          連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス          同左</p> <p>④ 仕掛品          同左</p> <p>⑤ 貯蔵品          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          連結財務諸表提出会社          建物・構築物          同左</p> <p>上記以外          ……定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          機械装置及び運搬具 2～12年          その他（工具、器具及び備品） 3～15年          在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD.、ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD.          同左</p> <p>上記以外の連結子会社          ……定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          機械装置及び運搬具 2年</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより従来と同一の方法による場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,606千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は当連結会計年度の下期から適用するものであり、当中間連結会計期間においては適用しておりません。これは固定資産システムの対応に時間を要したためであります。当中間連結会計期間において変更後の方法を適用した場合と比べた影響額は僅少であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。</p> <p>のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～47年</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法 連結財務諸表提出会社 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(追加情報:既存資産の残存簿価の処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した事業年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより従来と同一の方法による場合に比べ営業利益、経常利益がそれぞれ2,224千円減少し、税金等調整前当期純利益が1,899千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD.、ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO., LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法 連結財務諸表提出会社 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左  連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 同左</p> <p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結財務諸表提出会社の平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した結果確定していた未払額については従来「役員退任慰労引当金」として表示していましたが、当連結会計年度より「長期未払金」として表示しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により株主総会承認済支払留保金額の取り扱いが明確化されたことによるものです。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)														
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 301 769 410"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>153,973千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,973</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	投資有価証券		株式	153,973千円	計	153,973	<p>※1. _____</p> <p>2. 偶発債務</p> <table data-bbox="877 463 1417 637"> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>センチュリー・リーシング・システム(株)</td> <td>376千円</td> </tr> <tr> <td>日本カーソリユーションズ(株)</td> <td>5,595</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,971</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(株)アルプスビジネスサービスの校正事業の営業譲渡に伴い、譲渡したリース契約の未経過リース料について債務保証したものであります。</p>	保証債務		センチュリー・リーシング・システム(株)	376千円	日本カーソリユーションズ(株)	5,595	計	5,971
投資有価証券															
株式	153,973千円														
計	153,973														
保証債務															
センチュリー・リーシング・システム(株)	376千円														
日本カーソリユーションズ(株)	5,595														
計	5,971														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
<p>※1. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃 貸に係わる原価であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当社創業者最高顧問松井利夫からの寄付金であり ます。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="239 633 766 753"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>529千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>3,981</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	529千円	機械装置及び運搬具除却損	262	工具、器具及び備品除却損	3,981	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="893 338 1404 382"> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td>65千円</td> </tr> </table> <p>※3. (有)松井経営研究所からの寄付金であります。</p> <p>※4. 連結子会社(株)アルプスビジネスサービスの校正事 業を営業譲渡したことによるものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table data-bbox="893 556 1404 600"> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>6千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="893 633 1404 775"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>951千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td>19,417</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具売却益	65千円	機械装置及び運搬具売却損	6千円	建物及び構築物除却損	951千円	機械装置及び運搬具除却損	525	工具、器具及び備品除却損	1,674	無形固定資産除却損	19,417
建物及び構築物除却損	529千円																		
機械装置及び運搬具除却損	262																		
工具、器具及び備品除却損	3,981																		
機械装置及び運搬具売却益	65千円																		
機械装置及び運搬具売却損	6千円																		
建物及び構築物除却損	951千円																		
機械装置及び運搬具除却損	525																		
工具、器具及び備品除却損	1,674																		
無形固定資産除却損	19,417																		

前連結会計年度  
(自 平成19年1月1日  
至 平成19年12月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年1月1日  
至 平成20年12月31日)

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,215千円、土地1,716千円、その他39千円であります。

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
栃木県 矢板市	事業用資産	土地及び建物等
神奈川県 湯河原町	事業用資産	機械装置及びのれん

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社のアウトソーシング事業の中部事業部およびその他事業の蓼科工場につきましては、減損の兆候がありましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額または正味売却価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識はないとの判定に至っております。なお、その他事業の宇都宮工場については、収益性が低下したため、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,404千円、土地2,452千円、その他72千円あります。また、連結子会社(株)アルプスビジネスサービスのその他事業に係る温泉濃縮水製造装置については、収益性が低下し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、帳簿価額の全額につき減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置3,645千円、のれん1,007千円あります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,204,389	15,000	—	11,219,389
自己株式				
普通株式(注)2,3	135,521	931	98	136,354

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加15,000株は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加931株は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少98株は単元未満株式の売却によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)	普通株式	21,531	—	21,531	—	—

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、同社債の繰上償還によるものであります

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	442,754	40	平成18年12月31日	平成19年3月26日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	166,111	15	平成19年6月30日	平成19年9月21日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	454,404	利益剰余金	41	平成19年12月31日	平成20年3月26日



当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,219,389	29,100	—	11,248,489
自己株式				
普通株式（注）2, 3	136,354	395	110	136,639

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加29,100株は新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加395株は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少110株は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	454,404	41	平成19年12月31日	平成20年3月26日

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年8月11日 取締役会	普通株式	221,846	20	平成20年6月30日	平成20年9月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	355,579	利益剰余金	32	平成20年12月31日	平成21年3月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,438,971千円 有価証券 5,618 <hr/> 現金及び現金同等物 2,444,589	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,923,931千円 有価証券 5,641 <hr/> 現金及び現金同等物 2,929,573

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">18,626</td> <td style="text-align: right;">5,657</td> <td style="text-align: right;">12,968</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,820</td> <td style="text-align: right;">8,295</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,446</td> <td style="text-align: right;">13,953</td> <td style="text-align: right;">15,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,044</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">825,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">873,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	18,626	5,657	12,968	無形固定資産 「その他」	10,820	8,295	2,524	合計	29,446	13,953	15,492	1年内	5,910千円	1年超	9,837	合計	15,748	支払リース料	6,342千円	減価償却費相当額	6,044	支払利息相当額	304	1年内	47,640千円	1年超	825,760	合計	873,400	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「建物及び構築物」</td> <td style="text-align: right;">237,646</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> <td style="text-align: right;">235,665</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「機械装置及び運搬具」</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">13,894</td> <td style="text-align: right;">5,615</td> <td style="text-align: right;">8,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,645</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> <td style="text-align: right;">246,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">234,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">778,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">825,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「建物及び構築物」	237,646	1,980	235,665	有形固定資産 「機械装置及び運搬具」	3,104	155	2,949	有形固定資産 「その他」	13,894	5,615	8,279	合計	254,645	7,750	246,894	1年内	12,831千円	1年超	234,643	合計	247,475	支払リース料	8,293千円	減価償却費相当額	7,506	支払利息相当額	1,217	1年内	47,640千円	1年超	778,120	合計	825,760
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 「その他」	18,626	5,657	12,968																																																																						
無形固定資産 「その他」	10,820	8,295	2,524																																																																						
合計	29,446	13,953	15,492																																																																						
1年内	5,910千円																																																																								
1年超	9,837																																																																								
合計	15,748																																																																								
支払リース料	6,342千円																																																																								
減価償却費相当額	6,044																																																																								
支払利息相当額	304																																																																								
1年内	47,640千円																																																																								
1年超	825,760																																																																								
合計	873,400																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 「建物及び構築物」	237,646	1,980	235,665																																																																						
有形固定資産 「機械装置及び運搬具」	3,104	155	2,949																																																																						
有形固定資産 「その他」	13,894	5,615	8,279																																																																						
合計	254,645	7,750	246,894																																																																						
1年内	12,831千円																																																																								
1年超	234,643																																																																								
合計	247,475																																																																								
支払リース料	8,293千円																																																																								
減価償却費相当額	7,506																																																																								
支払利息相当額	1,217																																																																								
1年内	47,640千円																																																																								
1年超	778,120																																																																								
合計	825,760																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年12月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,925	248,146	100,220
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,650	31,826	11,176
	小計	168,575	279,972	111,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,094	27,922	△172
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,094	27,922	△172
合計		196,670	307,894	111,224

(注) 当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は下記のとおりであります。

株式 28,215千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,400	2,400	—

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成19年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,850
マネー・マネジメント・ファンド	4,340
公社債投資信託	1,278
合計	19,468

当連結会計年度  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年12月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,617	75,740	28,122
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	16,111	17,900	1,789
	小計	63,728	93,640	29,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	148,287	137,323	△10,963
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,539	3,675	△864
	小計	152,826	140,998	△11,827
合計		216,554	234,638	18,084

(注) 当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は下記のとおりであります。

株式 33,232千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
10,000	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成20年12月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	194,855
マネー・マネジメント・ファンド	4,358
公社債投資信託	1,283
合計	200,496

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び海外連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設けております。また、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△374,656 (千円)
(2) 年金資産	38,677
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△335,978
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△335,978

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(1) 勤務費用	220,227 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	220,227

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び海外連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設けております。また、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△361,679 (千円)
(2) 年金資産	41,761
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△319,918
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△319,918

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 勤務費用	229,440 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	229,440

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名、監査役1名、従業員159名及び関係会社取締役5名、従業員7名、合計181名
ストック・オプション数	普通株式 197,900株
付与日	平成15年7月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び関係会社の役員・従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成15年7月25日～平成17年7月25日
権利行使期間	平成17年7月25日～平成20年7月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	56,000
権利確定	—
権利行使	15,000
失効	300
未行使残	40,700

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	486
行使時平均株価 (円)	1,450
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名、監査役1名、従業員159名及び関係会社取締役5名、従業員7名、合計181名
ストック・オプション数	普通株式 197,900株
付与日	平成15年7月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び関係会社の役員・従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成15年7月25日～平成17年7月25日
権利行使期間	平成17年7月25日～平成20年7月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	40,700
権利確定	—
権利行使	29,100
失効	11,600
未行使残	—

(注) ストックオプションの権利行使期間満了に伴い、平成20年7月25日付で権利未行使分の新株予約権116個(11,600株)を無償消却いたしました。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	486
行使時平均株価 (円)	1,024
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
役員賞与引当金	役員賞与引当金
原材料	原材料
仕掛品	仕掛品
貸倒引当金	貸倒引当金
未払費用	未払費用
持分法適用会社への投資に係る一時差異	その他
その他	小計
小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金負債 (流動)
繰延税金負債 (流動)	海外子会社留保利益
未収還付事業税	その他
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
繰延税金資産 (流動) 純額	繰延税金資産 (流動) 純額
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
長期未払金	長期未払金
役員退任慰労引当金	役員退任慰労引当金
投資有価証券	投資有価証券
会員権	会員権
固定資産減価償却費超過額	固定資産減価償却費超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
税務上の欠損金	税務上の欠損金
減損損失	減損損失
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金資産 (固定) 純額	繰延税金資産 (固定) 純額

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の当期増減額</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>当期破産手続が終結した持分法適用会社の投資に係る一時差異の解消</td> <td style="text-align: right;">△5.4%</td> </tr> <tr> <td>売却が確定した持分法適用会社への投資に係る一時差異の当期認識</td> <td style="text-align: right;">△3.7%</td> </tr> <tr> <td>寄付金等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	2.5%	評価性引当額の当期増減額	5.6%	当期破産手続が終結した持分法適用会社の投資に係る一時差異の解消	△5.4%	売却が確定した持分法適用会社への投資に係る一時差異の当期認識	△3.7%	寄付金等の一時差異でない項目	0.5%	その他	△2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の当期増減額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>寄付金等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	2.5%	評価性引当額の当期増減額	1.3%	寄付金等の一時差異でない項目	0.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%
法定実効税率	40.5%																																
(調整)																																	
住民税均等割額	2.5%																																
評価性引当額の当期増減額	5.6%																																
当期破産手続が終結した持分法適用会社の投資に係る一時差異の解消	△5.4%																																
売却が確定した持分法適用会社への投資に係る一時差異の当期認識	△3.7%																																
寄付金等の一時差異でない項目	0.5%																																
その他	△2.1%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																
法定実効税率	40.5%																																
(調整)																																	
住民税均等割額	2.5%																																
評価性引当額の当期増減額	1.3%																																
寄付金等の一時差異でない項目	0.5%																																
その他	1.2%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,914,520	559,280	22,473,800	—	22,473,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,126	262	1,389	(1,389)	—
計	21,915,647	559,542	22,475,190	(1,389)	22,473,800
営業費用	18,946,364	594,900	19,541,264	1,322,711	20,863,976
営業利益 (又は営業損失)	2,969,283	(35,357)	2,933,925	(1,324,101)	1,609,824
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,364,106	759,941	5,124,047	6,406,974	11,531,022
減価償却費	78,461	10,056	88,518	136,747	225,265
減損損失	—	3,972	3,972	—	3,972
資本的支出	186,486	2,866	189,352	93,162	282,514

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,240,698	282,634	22,523,333	—	22,523,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	922	111	1,033	(1,033)	—
計	22,241,621	282,745	22,524,366	(1,033)	22,523,333
営業費用	19,145,953	351,785	19,497,738	1,385,401	20,883,140
営業利益 (又は営業損失)	3,095,667	(69,039)	3,026,628	(1,386,435)	1,640,192
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,281,034	375,134	4,656,168	6,782,606	11,438,774
減価償却費	86,632	9,817	96,450	143,757	240,208
減損損失	—	8,581	8,581	—	8,581
資本的支出	52,228	6,573	58,801	94,257	153,058

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,375,202千円及び1,418,186千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,406,974千円及び6,782,151千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について残存簿価の処理方法を変更しております。これにより「アウトソーシングサービス事業」で853千円、「その他事業」で258千円及び「消去又は全社」で1,112千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	松井利夫	-	-	当社顧問	(被所有)直接 10.79%	-	-	顧問料の支払	16,650	-	-
								寄付金収入	2,000	-	-

(注) 1. 上記の顧問料の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

松井利夫氏は、同氏の当社創業者としての長年の経営経験や知識等を基に現経営陣に対し、高い立場から助言等を行ってもらうことを主な目的として顧問契約を締結しております。なお、顧問報酬額については個別の契約内容に応じて決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ディスクウェア㈱	東京都江東区	259,627	装置機器設計開発・製造販売 光ディスク生産設備開発	(所有)直接 36.38%	役員 1名	連結財務諸表提出会社の機械・電気・電子技術者の派遣 連結財務諸表提出会社の装置機器製造	技術提供収入	17,584	売掛金 貸倒引当金	228,604 △228,604

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ディスクウェア㈱との取引条件は、見積価格を提示し取引ごとに価格交渉の上行っております。

3. ディスクウェア㈱は平成19年8月2日付で東京地方裁判所から破産手続開始決定がなされたことを受け下期より関連会社から除外しているため、同日時点での残高を記載しております。なお、同年11月9日付で東京地方裁判所から破産廃止決定を受け、同社の破産手続きは終結いたしました。これに伴い残存債権の整理を行っておりますが、必要と認められた額の貸倒引当金等を設定していたため、損益への影響は軽微であります。

4. ディスクウェア㈱に対して債務保証(全額債務保証損失引当金設定済)を行っていましたが、期中に当社が債務保証を履行して金融機関からの借入金193,833千円を代位弁済しております。



当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	松井利夫	—	—	当社顧問	(被所有)直接 10.76%	—	—	顧問料の支払	10,870	—	—
個人主要株主が議決権の過半数を所有する会社等	(有)松井経営研究所	神奈川県相模原市	100,000	企業に関する調査、分析、コンサルティング	(被所有)直接 9.85%	—	—	寄付金収入	10,000	—	—

(注) 1. 上記の顧問料の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

松井利夫氏は、同氏の当社創業者としての長年の経営経験や知識等を基に現経営陣に対し、高い立場から助言等を行ってもらうことを主な目的として顧問契約を締結しております。なお、顧問報酬額については個別の契約内容に応じて決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	691円02銭	1株当たり純資産額	703円97銭
1株当たり当期純利益	86円64銭	1株当たり当期純利益	83円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円71銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,677,648	7,839,650
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,014	17,285
(うち少数株主持分)	(19,014)	(17,285)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,658,634	7,822,364
期末の普通株式の数 (株)	11,083,035	11,111,850

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	959,423	930,903
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	959,423	930,903
期中平均株式数 (株)	11,074,305	11,098,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	34,063	21,189
(うち新株予約権の権利行使)	(34,063)	(21,189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(持分法適用会社株式の売却)</p> <p>平成20年2月12日開催の当社取締役会において、当社が所有する(株)エムテーシーの株式を全て譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 当該持分法適用会社の名称 株式会社エムテーシー 事業内容 半導体関連装置の開発・製造販売</p> <p>2. 売却の理由 当社は技術者派遣を中核とした人材関連ビジネスへの経営資源の集中を進めており、このような方針の下、コア事業に集中しグループ経営を効率化させるため、株式会社エムテーシーの株式を同社にとってシナジーの見込める企業に譲渡することとなったものであります。</p> <p>3. 売却相手の名称 株式会社タカトリ</p> <p>4. 売却の時期 平成20年2月12日</p> <p>5. 売却する株式の数 78,000株 売却価額 220,000千円 売却益 51,030千円 売却後の持分比率 ー%</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	980,000	370,000	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	980,000	370,000	—	—

(注) 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第27期 (平成19年12月31日現在)		第28期 (平成20年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		2,044,861		2,417,640		
2. 受取手形		69,021		66,224		
3. 売掛金		2,535,622		2,420,228		
4. 仕掛品		14,984		13,160		
5. 貯蔵品		1,899		1,756		
6. 前払費用		229,629		252,534		
7. 繰延税金資産		340,734		284,513		
8. 関係会社短期貸付金		76,000		476,000		
9. 未収入金		129,522		1,404		
10. その他		12,120		8,760		
貸倒引当金		△17,498		—		
流動資産合計		5,436,897	51.6	5,942,223	54.4	
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,182,330		2,196,753		
減価償却累計額		741,934	1,440,396	817,718	1,379,035	
2. 構築物		109,601		110,051		
減価償却累計額		60,384	49,216	66,574	43,476	
3. 機械及び装置		9,331		9,312		
減価償却累計額		5,021	4,310	6,126	3,186	
4. 車両運搬具		49,951		49,013		
減価償却累計額		39,531	10,419	41,291	7,721	
5. 工具、器具及び備品		405,744		415,686		
減価償却累計額		293,585	112,159	329,590	86,096	
6. 土地			1,591,112		1,588,660	
7. 建設仮勘定			2,425		2,526	
有形固定資産合計			3,210,040		3,110,703	28.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			93,520		116,939	
2. 電話加入権			6,949		6,949	
3. その他			46,836		10,282	
無形固定資産合計			147,306		134,170	1.2

区分	注記 番号	第27期 (平成19年12月31日現在)		第28期 (平成20年12月31日現在)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			320,692			429,074	
2. 関係会社株式			534,035			329,035	
3. 関係会社出資金			160,000			210,000	
4. 関係会社長期貸付金			24,000			18,000	
5. 長期前払費用			28,689			44,447	
6. 繰延税金資産			116,904			141,503	
7. 敷金・差入保証金			126,865			133,747	
8. 会員権			7,100			7,100	
9. 保険積立金			32,074			31,848	
10. 賃貸固定資産		547,553			548,161		
減価償却累計額		150,162	397,391		158,825	389,335	
11. 破産更生債権等			10,149			—	
12. その他			5,500			900	
貸倒引当金			△10,305			—	
投資その他の資産合計			1,753,097	16.6		1,734,991	15.9
固定資産合計			5,110,444	48.4		4,979,865	45.6
資産合計			10,547,341	100.0		10,922,089	100.0

区分	注記 番号	第27期 (平成19年12月31日現在)		第28期 (平成20年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		26,521		14,205	
2. 短期借入金		530,000		370,000	
3. 未払金		607,943		639,086	
4. 未払費用		274,384		267,548	
5. 未払法人税等		151,776		476,091	
6. 未払消費税等		143,765		158,288	
7. 前受金		7,554		6,083	
8. 預り金		247,466		266,800	
9. 前受収益		348		—	
10. 賞与引当金		525,110		460,538	
11. 役員賞与引当金		27,000		44,000	
12. その他		2,392		1,444	
流動負債合計		2,544,263	24.1	2,704,086	24.8
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		277,742		262,475	
2. 長期未払金		26,743		10,652	
3. その他		14,289		14,889	
固定負債合計		318,775	3.0	288,018	2.6
負債合計		2,863,038	27.1	2,992,104	27.4

区分	注記 番号	第27期 (平成19年12月31日現在)		第28期 (平成20年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
(1) 資本金		2,340,092	22.2	2,347,163	21.5
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,777,580		2,784,651	
2. その他資本剰余金		618		669	
資本剰余金合計		2,778,198	26.4	2,785,321	25.5
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		190,000		190,000	
2. その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		9,202		8,906	
別途積立金		1,510,000		1,510,000	
繰越利益剰余金		857,151		1,144,163	
利益剰余金合計		2,566,353	24.3	2,853,070	26.1
(4) 自己株式		△66,172	△0.6	△66,525	△0.6
株主資本合計		7,618,471	72.3	7,919,029	72.5
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		65,831	0.6	10,955	0.1
評価・換算差額等合計		65,831	0.6	10,955	0.1
純資産合計		7,684,302	72.9	7,929,984	72.6
負債純資産合計		10,547,341	100.0	10,922,089	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 技術提供収入		18,483,840			18,721,948		
2. 介護収入		138,397			195,360		
3. その他		15,198	18,637,436	100.0	14,527	18,931,836	100.0
II. 売上原価							
1. 技術提供原価		13,334,930			13,387,799		
2. 介護原価	※1	199,119	13,534,049	72.6	220,639	13,608,438	71.9
売上総利益			5,103,387	27.4		5,323,398	28.1
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		132,662			150,695		
2. 従業員給与		1,065,563			1,150,057		
3. 賞与		167,502			165,613		
4. 賞与引当金繰入額		63,596			52,703		
5. 退職給付費用		23,676			28,005		
6. 法定福利厚生費		241,342			251,751		
7. 募集費		200,411			208,288		
8. 旅費交通費		211,544			248,247		
9. 地代家賃		156,183			182,080		
10. 支払手数料		293,170			225,635		
11. 賃借料		3,901			4,306		
12. 減価償却費		169,215			181,380		
13. 役員賞与引当金繰入額		27,000			38,000		
14. その他		767,119	3,522,889	18.9	778,583	3,665,349	19.3
営業利益			1,580,497	8.5		1,658,048	8.8

区分	注記 番号	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	※2	4,924			8,065		
2. 受取配当金	※2	25,187			21,003		
3. 受取助成金		11,929			6,576		
4. 賃貸料	※2	47,093			49,743		
5. その他		29,772	118,909	0.6	27,800	113,188	0.5
V. 営業外費用							
1. 支払利息		6,914			7,587		
2. 株式交付費		142			—		
3. 支払手数料		11,500			—		
4. 賃貸原価	※3	31,165			36,454		
5. 為替差損		147			20		
6. その他		192	50,062	0.3	218	44,281	0.2
経常利益			1,649,343	8.8		1,726,955	9.1
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			22		
2. 貸倒引当金戻入益		2,815			23,925		
3. 長期未払金戻入益		—			4,710		
4. 投資有価証券売却益		2,400			—		
5. 寄付金収入	※5	2,000			10,000		
6. 債務保証損失引当金戻入益		6,166			—		
7. 保険解約益		—	13,381	0.1	3,532	42,190	0.2
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※6	—			6		
2. 固定資産除却損	※7	4,744			21,551		
3. 減損損失	※8	3,972			3,928		
4. 関係会社株式評価損		168,050			—		
5. 投資有価証券評価損		18,215			33,232		
6. 会員権評価損		250	195,232	1.0	4,500	63,219	0.3
税引前当期純利益			1,467,493	7.9		1,705,926	9.0
法人税、住民税及び事業税		401,417			673,704		
法人税等調整額		573,042	974,459	5.3	69,254	742,959	3.9
当期純利益			493,033	2.6		962,967	5.1

A. 技術提供原価明細書

区分	注記 番号	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	103,642	0.8	40,098	0.3
II. 労務費		13,007,323	97.8	13,217,734	98.7
III. 経費		183,775	1.4	128,142	1.0
当期総技術提供費用		13,294,741	100.0	13,385,975	100.0
期首仕掛品たな卸高		55,173		14,984	
合計		13,349,915		13,400,959	
期末仕掛品たな卸高		14,984		13,160	
技術提供原価		13,334,930		13,387,799	

第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 原価計算の方法                      実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>派遣型業務 派遣先別                      請負型業務 製番別</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。                      外注費 144,238千円</p>	<p>1. 原価計算の方法                      同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。                      外注費 104,798千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	2,336,447	2,773,935	526	2,774,461	190,000	9,497	1,510,000	972,688	2,682,185	△64,814	7,728,279
事業年度中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	3,645	3,645		3,645							7,290
剰余金の配当								△608,866	△608,866		△608,866
買換資産圧縮積立金取崩						△295		295	—		—
当期純利益								493,033	493,033		493,033
自己株式の取得										△1,404	△1,404
自己株式の処分			92	92						47	139
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	3,645	3,645	92	3,737	—	△295	—	△115,537	△115,832	△1,357	△109,808
平成19年12月31日 残高（千円）	2,340,092	2,777,580	618	2,778,198	190,000	9,202	1,510,000	857,151	2,566,353	△66,172	7,618,471

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	71,620	71,620	7,799,899
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			7,290
剰余金の配当			△608,866
買換資産圧縮積立金取崩			—
当期純利益			493,033
自己株式の取得			△1,404
自己株式の処分			139
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△5,788	△5,788	△5,788
事業年度中の変動額合計（千円）	△5,788	△5,788	△115,596
平成19年12月31日 残高（千円）	65,831	65,831	7,684,302

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	2,340,092	2,777,580	618	2,778,198	190,000	9,202	1,510,000	857,151	2,566,353	△66,172	7,618,471
事業年度中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,071	7,071		7,071							14,142
剰余金の配当								△676,250	△676,250		△676,250
買換資産圧縮積立金取崩						△295		295	—		—
当期純利益								962,967	962,967		962,967
自己株式の取得										△406	△406
自己株式の処分			51	51						53	104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	7,071	7,071	51	7,122	—	△295	—	287,012	286,716	△352	300,557
平成20年12月31日 残高（千円）	2,347,163	2,784,651	669	2,785,321	190,000	8,906	1,510,000	1,144,163	2,853,070	△66,525	7,919,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	65,831	65,831	7,684,302
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			14,142
剰余金の配当			△676,250
買換資産圧縮積立金取崩			—
当期純利益			962,967
自己株式の取得			△406
自己株式の処分			104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△54,876	△54,876	△54,876
事業年度中の変動額合計（千円）	△54,876	△54,876	245,681
平成20年12月31日 残高（千円）	10,955	10,955	7,929,984

重要な会計方針

項目	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 機械及び装置 5～18年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年	(1) 有形固定資産 建物・構築物 同左  上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 機械及び装置 5～12年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～15年

項目	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより従来と同一の方法による場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,471千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は当事業年度の下期から適用するものであり、当中間会計期間においては適用しておりません。これは固定資産システムの対応に時間を要したためであります。当中間会計期間において変更後の方法を適用した場合と比べ影響額は僅少であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p> <p>(4) 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p>	<p>(追加情報:既存資産の残存簿価の処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより従来と同一の方法による場合に比べ営業利益、経常利益がそれぞれ1,742千円減少し、税引前当期純利益が1,664千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸固定資産 同左</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の費用とすべき額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、業績連動型報酬の導入を決議したため、当事業年度より計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の費用とすべき額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>



表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した結果確定していた未払額については従来「役員退任慰労引当金」として表示しておりましたが、当事業年度より「長期未払金」として表示しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により株主総会承認済支払留保金額の取り扱いが明確化されたことによるものです。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第27期 (平成19年12月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (平成20年12月31日現在)</p>				
<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(株)アルネス情報システムズ</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> </table>	(株)アルネス情報システムズ	330,000千円	計	330,000	<p style="text-align: center;">—————</p>
(株)アルネス情報システムズ	330,000千円				
計	330,000				

## (損益計算書関係)

第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																										
<p>※1. 介護原価のうち主なものは、地代家賃47,640千円、支払手数料117,782千円等であります。</p> <p>※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> </tr> </table> <p>※3. 旧本社の土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社創業者最高顧問松井利夫からの寄付金であります。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> </tr> </table> <p>※8. 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,215千円、土地1,716千円、その他39千円であります。</p>	受取利息	1,274千円	受取配当金	21,456	賃貸料	13,344	建物除却損	529千円	車両運搬具除却損	233	工具、器具及び備品除却損	3,981	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等	<p>※1. 介護原価のうち主なものは、地代家賃47,640千円、支払手数料134,932千円等であります。</p> <p>※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,135</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table> <p>※5. (有)松井経営研究所からの寄付金であります。</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">19,300</td> </tr> </table> <p>※8. 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 矢板市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業の中部事業部及びその他事業の蓼科工場につきましては、減損の兆候がありましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額または正味売却価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識はないとの判定に至っております。なお、その他事業の宇都宮工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,404千円、土地2,452千円、その他72千円であります。</p>	受取利息	3,087千円	受取配当金	17,133	賃貸料	13,135	車両運搬具売却益	22千円	車両運搬具売却損	6千円	建物除却損	951千円	車両運搬具除却損	498	工具、器具及び備品除却損	801	無形固定資産除却損	19,300	場所	用途	種類	栃木県 矢板市	事業用資産	土地及び建物等
受取利息	1,274千円																																										
受取配当金	21,456																																										
賃貸料	13,344																																										
建物除却損	529千円																																										
車両運搬具除却損	233																																										
工具、器具及び備品除却損	3,981																																										
場所	用途	種類																																									
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等																																									
受取利息	3,087千円																																										
受取配当金	17,133																																										
賃貸料	13,135																																										
車両運搬具売却益	22千円																																										
車両運搬具売却損	6千円																																										
建物除却損	951千円																																										
車両運搬具除却損	498																																										
工具、器具及び備品除却損	801																																										
無形固定資産除却損	19,300																																										
場所	用途	種類																																									
栃木県 矢板市	事業用資産	土地及び建物等																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	135, 521	931	98	136, 354
合計	135, 521	931	98	136, 354

- (注) 1. 普通株式の自己株式の数の増加931株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の数の減少98株は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	136, 354	395	110	136, 639
合計	136, 354	395	110	136, 639

- (注) 1. 普通株式の自己株式の数の増加395株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の数の減少110株は、単元未満株式の売却によるものであります。

## (リース取引関係)

第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「工具、器具 及び備品」	10,091	3,470	6,621	有形固定資産 「工具、器具 及び備品」	10,091	5,488	4,603
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			2,004千円	1年内			2,049千円
1年超			4,742	1年超			2,693
合計			6,747	合計			4,742
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			2,134千円	支払リース料			2,134千円
減価償却費相当額			2,018	減価償却費相当額			2,018
支払利息相当額			174	支払利息相当額			130
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			47,640千円	1年内			47,640千円
1年超			825,760	1年超			778,120
合計			873,400	合計			825,760
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)及び当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</b>	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</b>		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,745千円	未払事業税	36,599千円
原材料	4,570	原材料	4,337
仕掛品	533	仕掛品	929
貸倒引当金	6,206	賞与引当金	186,609
賞与引当金	212,774	未払費用	26,168
未払費用	27,660	その他	29,869
関係会社株式	68,094	合計	284,513
その他	17,547	繰延税金資産(流動)純額	284,513千円
合計	349,132		
繰延税金負債(流動)		繰延税金資産(固定)	
未収還付事業税	8,397千円	投資有価証券	25,845千円
合計	8,397	長期未払金	4,316
繰延税金資産(流動)純額	340,734千円	会員権	20,086
		関係会社株式	282,627
繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	106,355
投資有価証券	12,379千円	減損損失	88,780
長期未払金	10,836	その他	720
会員権	18,271	小計	528,731
関係会社株式	282,627	評価性引当額	△373,802
退職給付引当金	112,541	合計	154,929
減損損失	90,610	繰延税金負債(固定)	
その他	4,944	買換資産圧縮積立金	6,211千円
小計	532,211	その他有価証券評価差額金	7,214
評価性引当額	△364,047	合計	13,426
合計	168,164	繰延税金資産(固定)純額	141,503千円
繰延税金負債(固定)			
買換資産圧縮積立金	6,412千円		
その他有価証券評価差額金	44,846		
合計	51,259		
繰延税金資産(固定)純額	116,904千円		
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</b>	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</b>		
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	2.3%	住民税均等割額	2.3%
寄付金等の一時差異でない項目	0.4%	寄付金等の一時差異でない項目	0.5%
評価性引当額の当期増減額	24.8%	評価性引当額の当期増減額	0.6%
その他	△1.6%	その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%

## (1株当たり情報)

第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	693円34銭	1株当たり純資産額	713円65銭
1株当たり当期純利益	44円52銭	1株当たり当期純利益	86円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円60銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,684,302	7,929,984
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,684,302	7,929,984
期末の普通株式の数 (株)	11,083,035	11,111,850

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	493,033	962,967
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	493,033	962,967
期中平均株式数 (株)	11,074,305	11,098,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	34,063	21,189
(うち新株予約権の権利行使)	(34,063)	(21,189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(関連会社株式の売却)</p> <p>平成20年2月12日開催の当社取締役会において、当社が所有する(株)エムテーシーの株式を全て譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 当該関連会社の名称                      株式会社エムテーシー 事業内容                      半導体関連装置の開発・製造販売</p> <p>2. 売却の理由</p> <p>当社は技術者派遣を中核とした人材関連ビジネスへの経営資源の集中を進めており、このような方針の下、コア事業に集中しグループ経営を効率化させるため、株式会社エムテーシーの株式を同社にとってシナジーの見込める企業に譲渡することとなったものであります。</p> <p>3. 売却相手の名称                      株式会社タカトリ</p> <p>4. 売却の時期                      平成20年2月12日</p> <p>5. 売却する株式の数                      78,000株 売却価額                      220,000千円 売却損益                      一千円 売却後の持分比率                      ー%</p>	



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アイエスエフネット	3,600	185,505
		(株)八十二銀行	75,000	38,325
		(株)横浜銀行	63,500	33,083
		(株)東邦銀行	73,000	28,689
		東部ネットワーク(株)	42,500	22,567
		(株)アイネット	38,000	18,962
		セイコーエプソン(株)	11,000	15,444
		ソニー(株)	8,000	15,376
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,930	13,137
		(株)フォーカスシステムズ	27,500	11,412
その他16銘柄		35,804	24,996	
計		401,834	407,499	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村証券(株) (グローバルゲノムオープン)	2,000	11,242
		その他2銘柄	20,000,000	10,333
計		20,002,000	21,575	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,182,330	17,267	2,844 (1,404)	2,196,753	817,718	76,272	1,379,035
構築物	109,601	450	— (—)	110,051	66,574	6,189	43,476
機械及び装置	9,331	—	19 (19)	9,312	6,126	1,104	3,186
車両運搬具	49,951	6,578	7,516 (21)	49,013	41,291	8,714	7,721
工具、器具及び備品	405,744	27,217	17,275 (31)	415,686	329,590	52,447	86,096
土地	1,591,112	—	2,452 (2,452)	1,588,660	—	—	1,588,660
建設仮勘定	2,425	2,526	2,425 (—)	2,526	—	—	2,526
有形固定資産計	4,350,498	54,039	32,533 (3,928)	4,372,004	1,261,300	144,728	3,110,703
無形固定資産							
ソフトウェア	326,723	74,753	5,714 (—)	395,762	278,822	51,334	116,939
電話加入権	6,949	—	—	6,949	—	—	6,949
その他	49,107	17,066	53,434 (—)	12,739	2,457	186	10,282
無形固定資産計	382,779	91,820	59,149 (—)	415,450	281,279	51,521	134,170
長期前払費用	28,689	21,512	5,754	44,447	—	—	44,447
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期の増減額の主な内容

工具、器具及び備品の増加は、社内情報インフラ再構築(7,360千円)によるものであります。

ソフトウェアの増加は、就業管理・派遣管理システムの入替(50,920千円)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,804	—	3,878	23,925	—
賞与引当金	525,110	460,538	525,110	—	460,538
役員賞与引当金	27,000	44,000	21,000	6,000	44,000

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく計上額の洗替17,654千円および債権の回収による取崩額等に係る引当金の戻入益6,271千円であります。
2. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、役員賞与支給額の減額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	915
預金の種類	
当座預金	4,372
普通預金	2,395,942
別段預金	16,409
小計	2,416,724
合計	2,417,640

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三洋オートメディア(株)日本支社	38,283
(株)友栄	16,849
日本精機(株)	10,169
日本調理機(株)	462
(株)ヒカリ	459
合計	66,224

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年1月	22,913
" 2月	12,019
" 3月	22,140
" 4月	9,151
合計	66,224

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セイコーエプソン(株)	202,474
シャープ(株)	105,121
デンソーテクノ(株)	101,884
キヤノン(株)	96,310
日産自動車(株)	90,423
ソニー(株)	88,557
オリンパス(株)	79,035
(株)IHIエスキューブ	76,011
パナソニック(株)セミコンダクター社	50,692
パナソニックコミュニケーションズ(株)	46,759
その他	1,482,955
合計	2,420,228

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,535,622	19,878,428	19,993,822	2,420,228	89.2	1.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 仕掛品

品目	金額 (千円)
請負業務	13,160
合計	13,160

E. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
書籍等	1,690
印紙・切手等	65
合計	1,756

② 負債の部

A. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)デジタルスパイス	3,727
(株)ワークス	3,223
東興機販(株)	1,383
佐藤広幸	773
(株)ティティエヌ	734
その他	4,362
合計	14,205

B. 未払金

内容	金額 (千円)
社会保険料	339,354
従業員給与	124,414
確定拠出年金拠出金	17,606
その他	157,710
合計	639,086

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注1)	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注1)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店 野村証券(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所(注1)	三菱UFJ銀行(株) 全国各支店 野村証券(株) 全国各支店
買取手数料(注2)	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告のホームページアドレス <a href="http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml">http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 「株式等の取引にかかる決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年10月24日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改定を行い、該当事項はなくなっております。
2. 上記注1の決議により、単元未満株式の買取手数料は平成21年1月5日より無料となっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第28期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月19日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年2月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。  
平成20年9月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。